

## 高知市子ども・子育て支援事業計画

### 実施状況等確認表

(令和元年度報告)

## 目 次

1 子どもの誕生と健康への支援の充実			
1-1	◇健やかな子どもの誕生への支援	P1	
1-2	子どもの健康管理	P2	
1-3	思春期の健康づくり	P4	
1-4	食育の視点からみた健康づくりへの支援	P5	
1-5	小児救急医療体制の確保	P6	
2 幼児期における教育・保育の充実			
2-1	利用希望に沿った教育・保育の提供	P7	
2-2	◇より質の高い教育・保育の推進	P8	
3 子育てしやすい環境の整備			
3-1	◇地域ぐるみの子育て支援のまちづくり	P9	
3-2	◇子育て支援体制の充実	P11	
3-3	多様な保育サービスの充実	P13	
3-4	男女ともに仕事と育児が両立しやすい環境づくり	P14	
3-5	子育て家庭にやさしい生活環境の整備	P16	
3-6	地域の実状に応じた子育て支援等の研究・推進	P17	
4 専門的な知識及び技術を要する支援の充実			
4-1	◇児童虐待の発生予防	P18	
4-2	要保護児童への早期対応	P21	
4-3	◇障害児支援の充実	P23	
4-4	ひとり親家庭やささまざまな家庭への支援	P27	
5 子どもの心身の健やかな成長に資する教育とその環境整備			
5-1	生きる力の育成に向けた教育	P28	
5-2	子どもの健全育成	P31	
5-3	家庭や地域の教育力の向上	P34	

◇：重点施策

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

1. 子どもの誕生と健康への支援の充実

1-1 健やかな子どもの誕生への支援

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
母子健康手帳交付 (交付時の面接・啓発含む)	母子保健課	妊娠から出産・育児を通しての母と子の一貫した健康管理を行うために母子健康手帳を交付する。	交付数: 2,803冊	交付数: 2,438冊 母子手帳交付時面接: 1,143件 (47.2%) (H27年度から母子保健課に母子保健コーディネーターを配置し、専任で面接を実施。平成29年度～3名体制。)	拡大	母子保健コーディネーターを配置した子育て世代包括支援センターの2か所目を令和元年11月に西部地域に開設予定。複数化に伴い、母子健康手帳交付時の面接実施率の向上が図れる。
妊婦健康診査 (妊婦一般健康診査)	母子保健課	妊娠中の異常を早期に発見し、適切な指導・処置を行うことにより、妊婦の健康管理の向上を図る。出産までに14回の公費助成。委託医療機関で受診する際に適用される。	受診件数: 32,490件	受診件数: 28,887件 妊婦一人当たり平均受診回数 12.0回	継続	一定受診はできていると考える。今後も母子健康手帳交付時の面接等で妊婦健診の重要性の啓発に取り組んでいく。
家庭訪問	母子保健課	安心して子どもを産み育てることができるように、保健師による訪問指導を実施する。	妊婦への訪問: 実 89件 延べ149件	妊婦への訪問: 実103人 延べ203件	継続	母子健康手帳交付時の面接率が上がり、支援が必要な妊婦を早期に把握できるようになり、妊婦訪問の実人数・延人数が増加してきている。
子育てひろば (相談支援含む)	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,172組 1回あたりの平均参加組数 20組	子育てひろば: 2か所で12回実施 延べ参加組数 614組 1回あたりの平均参加組数 51.2組 ひろば以外の育児相談: 19か所で53回実施 延べ参加組数 338組	継続	子育てひろば会場の1つを駐車場が利用しやすいよう、あんしんセンターから保健福祉センターに変更した。地域子育て支援センターや子育てサロンに向向の育児相談も増加し、身近な場で相談ができる機会が増えている。
継続看護連絡票	母子保健課	妊娠中からの支援体制の確立のために、医療機関と地域の間で、情報提供書を活用する。	連絡のあった医療機関: 19ヶ所 連絡件数: 447件	連絡のあった医療機関: 17か所 連絡件数: 530件 内、妊婦57件 (10.8%)	継続	医療センター、医大との定例連絡会、情報提供書を活用しての連携を継続する。
不妊治療費助成事業	母子保健課	医療保険が適用されず、高額な費用が必要となる不妊治療の経済的な負担軽減を図る。	体外受精: 205件 顕微授精: 142件	助成件数 特定不妊治療費助成(体外受精・顕微授精): 431件 (内、男性不妊治療含む9件) 一般不妊治療費助成(人工授精): 110件	継続	助成事業の広報を継続していく。
早産リスク要因や予防についての啓発	母子保健課	妊娠中に適切な母体管理ができるように、母子健康手帳交付時などに、早産のリスク要因やその予防について啓発を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	母子健康手帳交付時やパパママ教室、1歳6か月健診、3歳健診において啓発を行った。	継続	機会を捉えての啓発を継続。令和元年度から妊婦歯科健診を市事業として実施するため、受診票交付時に歯周病対策が早産予防につながることを啓発していく。
子育て応援ブック	母子保健課	関係機関の情報を盛り込んだ、子育て支援に関する情報を提供する。母子健康手帳交付時に配布。また、転入等で希望された方への配布を行う。	交付数: 2,743冊	交付数: 2,438冊	その他	令和元年度から子ども育成課発行の「子育てガイドばむ」に子育て応援ブックの内容を加えて共同で作成し、母子健康手帳交付時に一緒に配布するようにした。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
パパママ教室	母子保健課	第1子目の妊娠20週以降の妊婦とそのパートナーを対象に、子育て支援センターに委託して開催。助産師・保健師・栄養士・歯科衛生士が講義・実習を行い、出産・子育てに関する知識・技術の習得やパートナーの育児参加が増えることを目指す。また、参加者同士の交流や子育て支援センターの見学を行い、子育て期の不安を軽減する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし 平成27年度からの新規事業	1コース3回を3か所で計5コース実施。 実65組(延183組)参加	拡大	受講希望者が定員を上回り、希望しても受講できない方が多いため、令和元年度から、より多くの妊婦や家族等が参加できるように、教室の内容・回数・定員を見直し、委託型と直営型を実施することとした。これにより定員は実270組に増える。
利用者支援事業(母子保健型)	母子保健課	妊娠期からの切れ目ない支援を行っていくため、母子保健コーディネーターを配置し、特定型と合わせて妊娠・出産・子育て等に係る総合的な相談支援や関係機関との連絡調整等を実施する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	1箇所(母子保健課に母子保健コーディネーター3名を配置)	拡大	令和元年度11月に2か所目の子育て世代包括支援センターを開設するに伴い、母子保健コーディネーターを11月から新たに1名増員予定。
産後ケア事業	母子保健課	産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産し退院した直後の母子に対し、助産師による心身のケアや育児サポート等の支援を実施する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	<訪問型>平成28年10月から開始。 28年度: 実19件, 延27件 29年度: 実52件, 延90件 30年度: 実25件, 延40件 <宿泊型>平成30年9月から開始。 30年度: 実6件, 延べ利用日数27日	継続	訪問型に加えて、平成30年9月から宿泊型を開始した。今後は事業の周知を図るとともに、宿泊型の委託先の複数化に向けて取り組む。

1-2 子どもの健康管理

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
新生児聴覚検査事業	母子保健課	子どもの聴覚障害を早期に発見し、早期に療育につなげるため、新生児が出生後の入院期間中に、検査業務を委託している高知県内の分娩を取り扱う産科医療機関において、全額公費負担で新生児の聴覚検査を実施する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	平成28年5月から開始。 (28年度) 受検者数 2,203人 要精検者数 10人 (29年度) 受検者数 2,441人 要精検者数 24人 (30年度) 受検者数 2,387人 要精検者数 15人	継続	要精検者が確実に受診するようフォローをしていく。
乳児一般健康診査	母子保健課	1歳未満の乳児を対象に、問診・診察・育児指導を委託医療機関で受診する。1歳までに2回。	対象者 受診者 受診率 1回目 2,835人 2,705人 95.4% 2回目 2,835人 2,313人 81.6%	対象者 受診者 受診率 1回目 2,409人 2,292人 95.1% 2回目 2,409人 1,935人 80.3%	継続	母子健康手帳交付時や赤ちゃん誕生おめでとう訪問での受診勧奨を継続していく。
1歳6か月児健康診査	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、集団方式で健診を行う。 ※1歳10か月児健康診査から変更(平成23年4月)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,840人 受診者数 2,463人(86.7%)	実施回数 41回(内、日曜健診4回) 対象者数 2,505人 受診者数 2,456人(98.0%)	継続	乳幼児健診受診促進事業や日曜健診の実施等、受診率向上の取り組みを継続する。
3歳児健康診査	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、また、精神運動発達・視覚・聴覚・心身等の異常を早期発見し、適切な対応へとつなげる。集団方式で健診を行う。	実施回数 38回 対象者数 2,875人 受診者数 2,265人(78.8%)	実施回数 42回(内、日曜健診4回) 対象者数 2,500人 受診者数 2,457人(98.3%)	継続	1歳6か月児健診と同様に受診率向上の取り組みを継続する。 令和元年度から弱視の早期発見のために視力検査に屈折検査機器を導入した。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
子育てひろば【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,172組 1回あたりの平均参加組数 20組	子育てひろば:2か所で12回実施 延べ参加組数 614組 1回あたりの平均参加組数 51.2組 ひろば以外の育児相談:19か所で53回実施 延べ参加組数 338組	継続	子育てひろば会場の1つを駐車場が利用しやすいよう、あんしんセンターから保健福祉センターに変更した。地域子育て支援センターや子育てサロンに向いての育児相談も増加し、身近な場で相談ができる機会が増えている。
離乳食教室	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法についての講話と各発達段階に応じた離乳食の試食を行う。また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 581組(内初回参加 469組)	【実施回数】 18回 【参加組数】 443組(内、初回参加 357組)	継続	平成28年度から地域子育て支援センターでも離乳食教室が開催されるようになり、利用者数も伸びている。
乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指導員及び保健師。	対象者 2,869人 訪問実施者数 2,743人 訪問率 95.6%	対象者 2,436人 訪問実施者数 2,361人 訪問率 96.9%	継続	産後うつの間診票を用いてのスクリーニング及び必要な方への支援を継続する。訪問が不成立であった場合は、電話や再度の訪問等による状況把握に努める。また、本事業を契機とした地区民生委員・児童委員による子育て家庭の見守りも推進する。
歯科口腔保健啓発事業	健康増進課 母子保健課	乳幼児健診や相談、歯科啓発イベント等を活用し、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の必要性や歯科疾患の予防に関する知識や方法について啓発を行う。	歯と口の健康週間行事参加者数:1,980名 乳幼児健診におけるパネル啓発:80回 育児相談での歯科衛生士対応件数:237件	歯と口の健康週間行事参加者数:1,690名 乳幼児健診におけるパネル啓発:84回 子育てひろばでの歯科衛生士対応件数:131件 子育て支援センター等での歯科衛生士の育児講座:9件 離乳食教室での歯科衛生士対応件数:46件	継続	歯科疾患の予防と併せて、口の機能を育成する視点も入れた助言や啓発を継続して実施していく。
フッ化物応用推進事業	健康増進課 母子保健課	①学校・保育所・幼稚園等で、フッ化物洗口を実施するための啓発及び支援を行う。 ②1歳6か月児健診等において希望者にフッ化物塗布体験、むし歯予防フォローアップ事業においてフッ化物歯面塗布を行う。 ③市民にフッ化物の効果を啓発する。	フッ化物啓発:関係者164名、市民対象健康講座122組 フッ化物歯面塗布:2,499名 フッ化物洗口実施施設数:保育所7園、小学校1校	・フッ化物洗口実施施設数:保育所等30園、小学校6校、中学校1校、義務教育学校1校(H30 開始 8保育所等、2小学校、継続支援22園、4小学校、1義務教育学校) ・むし歯予防フォローアップ事業参加者 延161名 ・フッ化物歯面塗布(1歳6か月児希望者、障害児対応等):2,542名 ・フッ化物啓発健康教育:関係者315名、市民対象 285組	継続	保育園・幼稚園・学校等へのフッ化物洗口実施についての希望調査を行い、各施設の意向を確認し、研修会等の希望があれば積極的に実施し、普及活動を行っていく。 むし歯予防フォローアップ事業は定着してきており、幼児のむし歯が減少していることから、継続して実施していく。
予防接種	母子保健課	予防接種法に定められた、感染のおそれがある疾病について、委託医療機関で実施する。	平成25年4月から子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌が定期化。これらのワクチンを含めて定期予防接種は委託医療機関において実施	予防接種法に定められた定期予防接種について、委託医療機関で実施。	継続	継続して、円滑に実施するとともに、必要な予防接種が適切に受けられるよう、啓発等にも取り組む。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
子ども発達支援センター相談事業	子ども育成課	子どもの発達や障害に関する総合相談窓口としてセンター職員(保健師・心理士等)が訪問・来所・電話等で相談を受け、アセスメントを行い、必要時間関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施	相談件数 延 1,072件 (実 409件) 再掲:訪問 424件	相談件数 延 1,972件 (実 581件) 再掲:訪問 421件	継続	

1-3 思春期の健康づくり

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
思春期保健指導・相談事業	母子保健課	小中学生・学校関係者・保護者・関係機関を対象に、講座や性教育関連の物品貸出しを行う。	・サポート授業:小学校9校で延べ9回実施 ・物品貸出し:小学校9校・中学校3校・高校1校・養護学校1校・関係機関3か所	・サポート授業:小学校6校・高等学校2校で延べ9回実施 ・物品貸出し:小学校11校・高等学校2校に延16回実施	継続	県、助産師会等との連携や情報共有を図るとともに、養護教諭への貸し出し物品等の周知を行う。
口からはじめる食育推進事業	健康増進課 教育環境支援課	高知学園短期大学と連携し、小中学校を対象に食育の視点からの歯肉炎予防の健康教育を実施し、よく噛んで食べる習慣及び生活習慣の改善を目指す。	学校における2回の健康教育を小学校21校1,257名に実施。 中学校3校で実施	学校における健康教育を小学校32校 約2,098名に実施。2回実施のうち、1回は学校で指導した。 中学校8校 約802名に1回実施。 (義務教育学校もそれぞれに含む。) 小学生歯みがき大会に6校参加。うち、1校は学園短大学生がサポートし参加した。	継続	特記事項なし
中学校給食推進事業	教育環境支援課	給食未実施校である市立中学校13校において、平成30年度中の給食開始を目標として、準備に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	・中学校給食センター本体建設竣工。 ・9月25日から13校にて給食開始。 ・「中学校給食の運営に関する実施方針」及び「中学校給食事務の手引き」に沿って、給食を実施している。	その他	事業完了

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

1-4 食育の視点からみた健康づくりへの支援

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
離乳食教室【再掲】	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法についての講話と各発達段階に応じた離乳食の試食を行う。また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 581組(内初回参加 469組)	【実施回数】 18回 【参加組数】 443組(内、初回参加 357組)	継続	平成28年度から地域子育て支援センターでも離乳食教室が開催されるようになり、利用者数も伸びている。
1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査での啓発	母子保健課	健診場面における個別指導において、食生活・口の健康について啓発を行う。	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,462件 197件 栄養指導 286件 127件	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,458件 197件 栄養指導 321件 197件	継続	口の機能の視点も含めた食べ方に関する助言や啓発を実施していく。
ヘルスマイト地区活動	健康増進課	様々な機会を捉え、朝食摂取・バランスのよい食生活等の重要性、食育の必要性を伝えるとともに、ヘルスマイトの存在をPRし、保育所・幼稚園・学校や地域等が連携した地区活動を行う。	・日本食生活協会事業(5回/964名) ・高知県地域食育推進事業(3回/481名) ・学校等訪問事業(市内183の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校を訪問) ・地区伝達講習会「朝ごはんの大切さの普及」(18回/301名) ・高知市事業への協力(9回/426名) ・学校等からの依頼(33回/1,476名) ・自主活動(11回/766名)	・日本食生活協会事業(7回/186名) ・高知県地域食育推進事業(食育講座 13回/414名、食育イベント 1回/61名) ・学校等訪問事業(市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等を155施設訪問) ・地区伝達講習会「朝食の大切さの普及」(20回/310名) ・高知市事業への協力(2回/113名) ・学校等からの依頼(24回/1,258名) ・自主活動(10回/375名)	継続	
口からはじめる食育推進事業【再掲】	健康増進課 教育環境支援課	高知学園短期大学と連携し、小中学校を対象に食育の視点からの歯肉炎予防の健康教育を実施し、よく噛んで食べる習慣及び生活習慣の改善を目指す。	学校における2回の健康教育を小学校21校1,257名に実施。 中学校3校で実施	学校における健康教育を小学校32校 約2,098名に実施。2回実施のうち、1回は学校で指導した。 中学校8校 約802名に1回実施。(義務教育学校もそれぞれに含む。) 小学生歯みがき大会に6校参加。うち、1校は学園短大学生がサポートし参加した。	継続	特記事項なし
小中学校食育、地場産品活用推進事業	教育環境支援課	学校教育活動全体で食育が効果的に実施できるよう、学校・家庭・地域が連携して進める。 また、教職員や保護者、市民等へ取組の成果発表や啓発を行うため、食育実践発表会を開催する。	①学校で食育を計画的・効果的に実施するため、全市立学校で食に関する指導に係る学年毎の年間計画作成。 ②学校・家庭・地域が連携して学校給食への地場産物の活用や食育体験学習を実施。 ③指定校(初月小・介良小・大津小・潮江中)による食育の取組み推進と啓発。 ④地場産品モデル地区会(初月地区、鏡・土佐山地区)・学校給食ネットワーク会議等を通じて、地域食材の学校給食への活用促進。 ⑤学校給食や食育体験学習を本庁正面玄関掲示板で紹介。(6月2・3週) ⑥食育実践発表会の開催。(26.2.1(土)かるぼと)	①学校で食育を計画的・効果的に実施するため、全市立学校で食に関する指導に係る学年毎の年間計画を作成。 ②学校・家庭・地域が連携して学校給食への地場産物の活用や食育体験学習を実施。 ③指定校(行川学園・朝倉第二小)による食育の取組推進と啓発。 ④小中学校9年間の食に関する指導に係る指導案及び指導資料の作成。(3学年分作成) ⑤皿鉢給食モデル校2校(潮江南小・春野西小)にて4年生を対象に、栄養教諭等と学級担任が協同して行う、郷土料理である皿鉢料理に関する授業及び皿鉢給食の実施。 ⑥学校給食や食育体験学習を本庁正面玄関掲示板で紹介。(6月第3～4週) ⑦食育実践発表会の開催。(H31.2.9(土)～2.21(月)オーテピア)	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
歯科口腔保健啓発事業【再掲】	健康増進課 母子保健課	乳幼児健診や相談、歯科啓発イベント等を活用し、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の必要性や歯科疾患の予防に関する知識や方法、嘔むことの大切さについて啓発を行う。	歯と口の健康週間行事参加者1,980名 乳幼児健診時におけるパネル啓発80回 育児相談での歯科衛生士対応237件	歯と口の健康週間行事参加者数:1,690名 乳幼児健診におけるパネル啓発:84回 子育てひろばでの歯科衛生士対応件数:131件 子育て支援センター等での歯科衛生士の育児講座:9件 離乳食教室での歯科衛生士対応件数:46件	継続	
中学校給食推進事業	教育環境支援課	給食未実施校である市立中学校13校において、平成30年度中の給食開始を目標として、準備に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	・中学校給食センター本体建設竣工。 ・9月25日から13校にて給食開始。 ・「中学校給食の運営に関する実施方針」及び「中学校給食事務の手引き」に沿って、給食を実施している。	その他	事業完了

1-5 小児救急医療体制の確保

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
休日夜間急患センター運営事業(調剤薬局運営事業)	地域保健課	一般診療体制が手薄となる休日及び平日の夜間の初期救急医療体制を確保する目的で、休日夜間急患センター・平日夜間小児急患センターを設置し、市医師会に運営を委託している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、24年度に引き続き、祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長した。</li> <li>●前年の実績を踏まえ、冬季のインフルエンザ流行期には、スタッフを増員して診療にあたった。(休日夜間のみ)</li> </ul> <p>【受診者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●休日夜間急患センター 9,171人</li> <li>●平日夜間小児急患センター 4,816人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度以降、眼科も事業の対象としている。</li> <li>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、引き続き祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長した。</li> <li>●前年の実績を踏まえ、冬季のインフルエンザ流行期には、スタッフを増員して診療にあたった。(休日夜間のみ)</li> </ul> <p>【受診者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●休日夜間急患センター 9,943人</li> <li>●平日夜間小児急患センター 4,336人</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、引き続き祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長する。</li> <li>●前年の実績を踏まえ、冬季のインフルエンザ流行期には、スタッフを増員して診療にあたる。(休日夜間のみ)</li> </ul> <p>【R元年度予定受診者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●休日夜間急患センター 9,517人</li> <li>●平日夜間小児急患センター 4,890人</li> </ul>
小児救急医療支援事業	地域保健課	小児の二次救急及び深夜の初期救急は、5つの公的病院のいずれかが当番になる輪番制度をとっており、休日夜間急患センター・平日夜間小児急患センターの後方支援に当たっているため、これに対して助成を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。</li> <li>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、24年度に引き続き、急患センターの診療時間を一部延長した。</li> <li>●高知県が実施する「こうちこども救急ダイヤル」が365日対応に拡大したことに伴い、電話対応の後方支援を行う各輪番病院に対しての財政的支援も365日対応とした。</li> </ul> <p>【二次救急輪番実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日赤 37日 ●JA 50日 ●医療C 176日 ●高知大 87日 ●国立 86日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受診数の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行った。</li> <li>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、引き続き急患センターの診療時間を一部延長した。(祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長)</li> <li>●救急医療の適正受診の啓発を行った。</li> </ul> <p>【二次救急輪番実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日赤 72日 ●JA 28日 ●医療C 183日 ●高知大 108日 ●国立 95日</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。</li> <li>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、引き続き急患センターの診療時間を一部延長する。</li> <li>●救急医療の適正受診の啓発を行う。</li> </ul> <p>【R元年度二次救急輪番実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日赤 49日 ●JA 62日 ●医療C 179日 ●高知大 103日 ●国立 98日</li> </ul>



高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

2. 幼児期における教育・保育の充実

2-1 利用希望に沿った教育・保育の提供

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
待機児童解消対策	保育幼稚園課	特定教育・保育施設等の新規認可や施設整備に伴う定員の拡大, 低年齢児の入所枠の拡大などによって, 保育所等の入所待機児童の解消を図る。	待機児童数 24年度 31名→25年度 17名 定員弾力運用 24年度 563名→25年度 543名	待機児童数 29年度 73名→30年度 43名	継続	待機児童が多く発生している地域での特定教育・保育施設等の新規認可や施設整備に伴う定員の拡大, 低年齢児の入所枠の拡大に取り組む。 (H30年4月地域型保育事業1施設新規認可)
へき地保育所	保育幼稚園課	自然的・経済的・文化的諸条件及び交通事情に恵まれないへき地の児童の福祉を増進させるため, へき地保育所を3か所設置。	3施設	3施設	継続	平成31年4月1日にへき地保育所を小規模保育事業に移行。 認可保育所並みの保育標準時間の実施及び更なる保育の質の向上に取り組む。
低年齢児保育の充実	保育幼稚園課	待機児童の中でも特に多い, 乳児等の低年齢児の受入枠の拡大を図る。	入所児童に占める3歳未満児の割合 23年度 37.8% 24年度 38.1% 24年度 38.5%	入所児童に占める3歳未満児の割合 27年度 41.1% 28年度 40.5% 29年度 41.4% 30年度 41.3%	継続	保育料の多子軽減措置等により, 3歳未満児の入所が増加傾向にあるが, 低年齢児はより多くの職員配置が必要であることから, 保育士の確保が課題である。
利用者支援事業(特定型)	保育幼稚園課	同事業の特定型として, 専門の相談支援員を配置し, 妊娠・出産・子育て等にかかる総合的な相談支援や関係機関との連絡調整等を実施する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	1箇所	継続	保育幼稚園課に子ども・子育て相談支援員(非常勤特別職)を配置し, 相談支援等の業務を行っている。
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育幼稚園課	生活保護世帯に対し, 施設利用にともなう日用品, 文房具等の購入費用や行事への参加に要する費用を助成する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	2,598人	継続	特記事項なし
多様な主体の参入促進事業	保育幼稚園課	既存制度で対象とならなかった認定こども園に障害児保育を拡大し, 子ども一人一人の状態に応じた適切な教育・保育の機会の拡大を図る。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	0施設	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

2-2 より質の高い教育・保育の推進

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
職員に対する研修	保育幼稚園課	子どもをとりまく環境が変化する中で、園のおかれている現状を見据え、職員の果たすべき役割や専門的な資質の向上を図っていく。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	各園が抱える問題や課題に対して必要な知識や対応する力を養う研修を行う。(乳児研修・アレルギー対応研修・人権研修の継続など)	継続	特記事項なし
家庭支援推進保育事業	保育幼稚園課	すべての子どもたちの育ちを社会全体で支援していくとの考えに立ち、家庭環境や発育状況に配慮した極め細やかな保育を実施していく。	支援、配慮の必要な児童の入所状況に応じて保育士を加配し、支援を行っている。30施設で実施。	支援、配慮の必要な児童の入所状況に応じて保育士を加配し、支援を行っている。34(公15+民19)施設で実施。	継続	特記事項なし
私立幼稚園運営等に関する補助金	保育幼稚園課	私立幼稚園の教職員の資質の向上並びに幼児教育の振興を図るための事業に対する補助。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	本市にある私立幼稚園2園に対して助成を行い、私学の教育の充実を支援した。	継続	特記事項なし
のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラム 保・幼・小連携推進地区事業	学校教育課	幼児期の保育、教育をさらに充実するための方針や具体的な取組を示し、幼児期の子どもにかかわる幼稚園、保育所、認定こども園、家庭、地域、行政がそれぞれの役割を果たしながら、共に取組を進めていく。	高知市幼児教育推進協議会の設置、保幼小連携研修会の開催・年長児保護者対象リーフレットの作成・年長児対象紙芝居「わくわくどきどき いちねんせい」の作成等を行った。保・幼・小連携推進地区事業として8推進地区を指定し、各地区の「のびのび土佐っ子プログラム」に基づいた取組の支援を行った。また、その実践を実践事例集やカリキュラム事例集にまとめ、広く発信した。	高知市幼児教育推進協議会の設置、保幼小連携研修会の開催・年長児保護者対象リーフレットの作成等を行った。保・幼・小連携推進地区事業として24推進地区を指定し、各地区の「のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラム」に基づいた取組の支援を行った。また、その実践を実践事例パンフレットやカリキュラム事例集にまとめ、広く発信した。	拡大	平成31年度から、推進指定を28小学校区に拡大し、小学校と、連携する複数の園がチームとなり、さらなる取組の充実を図るとともに、その先進事例を研修会における実践発表や実践事例パンフレット、カリキュラム事例集等を活用して高知市全体に広げていく。また、高知市幼児教育推進協議会において、本市の保・幼・小連携について検証をしていただくとともに、保育・教育の質の向上を図るための助言をいただき改善につなげる。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3. 子育てしやすい環境の整備

3-1 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	センター型3か所とひろば型1か所を実施 延べ利用者(親子)数/登録児童数 「あい」 5,637人/234人 「ぼけっとランド」 29,163人/2,030人 「くすくすひろば」 18,270人/1,467人 「はるの・わくわくぼけっと」 2,878人/72人	一般型6施設(内 出張ひろばが1か所)で実施 延べ利用者(親子)数/登録児童数 「あい」 5,653人/153人 「ぼけっとランド」 23,935人/249人 「くすくすひろば」 24,501人/1,538人 「はるの・わくわくぼけっと」 7,496人/226人 「さくらんぼの森」 5,108人/586人 「ママン」 3,875人/1,352人	継続	
	保育幼稚園課		保育所での実施 一般型6施設(公立1, 民営5) 延べ利用者(親子)数 登録児童数 「いるかひろば」 4,046人 199人 「うららかなかよし広場」 2,775人 133人 「たんぼぼ」 7,004人 361人 「あそぼっと」 4,201人 178人 「にこにこひろば」 4,422人 182人 「こあら」 7,490人 210人	保育所での実施 一般型8施設(公立2, 民営6) 延べ利用者(親子)数 登録児童数 「いるかひろば」 6,202人 333人 「うららかなかよし広場」 3,103人 168人 「たんぼぼ」 8,253人 401人 「あそぼっと」 3,275人 123人 「にこにこひろば」 3,787人 157人 「こあら」 11,055人 275人 「おおつ・にじいろひろば」 908人 112人 「親子みかづき広場」 2,303人 130人	継続	特記事項なし
子育てサークル支援事業	子ども育成課	就学前の乳幼児を養育中の子育て家庭の保護者等で活動する「子育てサークル」と、子育て経験者や子育て支援に関わるボランティアによる子育て支援活動「子育て支援サークル」に対して、活動場所の提供等の支援をする。	登録サークル数:28サークル ・子育てサークル:13サークル ・子育て支援サークル:15サークル	登録サークル数24サークル ・子育てサークル:8サークル ・子育て支援サークル:16サークル	継続	
子育てパートナー支援	子ども育成課	市内の公立保育所の子育て相談や地域子育て拠点施設にて、市に登録している無償ボランティア(子育てパートナー)が絵本の読み聞かせや事業実施時の託児、子育て相談の事業補助等を行うもの。	登録者10名(継続2名・新規8名)が延べ45回ボランティア活動を実施。	登録者3名が延べ51回ボランティア活動を実施。	継続	

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	こうちファミリーサポートセンターに事業を委託し、生後6か月以上の乳幼児および小学生を養育する会員の育児を援助する「援助会員」と、育児の援助を依頼する「依頼会員」、またその両方を行う「両方会員」で構成し、相互の援助活動を行う。	援助会員数:404人 依頼会員数:805人 両方会員数:77人 活動件数:7,267件	援助会員数:430人 依頼会員数:794人 両方会員数:61人 活動件数:6,456件	継続	
乳児家庭全戸訪問事業【再掲】 (赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指導員及び保健師。	対象者 2,869人 訪問実施者数 2,743人 訪問率 95.6%	対象者 2,436人 訪問実施者数 2,361人 訪問率 96.9%	継続	産後うつの間診票を用いてのスクリーニング及び必要な方への支援を継続する。訪問が不成立であった場合は、電話や再度の訪問等による状況把握に努める。また、本事業を契機とした地区民生委員・児童委員による子育て家庭の見守りも推進する。
高知市地域福祉活動推進計画に基づく地域福祉活動の推進	健康福祉総務課	地域福祉推進の中核となる高知市社会福祉協議会とともに、住民主体の支え合い・助け合いの活動の仕組みづくりを支援する計画として、「第1期高知市地域福祉活動推進計画」(計画期間:H25~30年度)を策定しており、同計画に沿った支援活動や事業展開を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	小地域における支え合い活動への支援を行う中で、住民主体の集いの場としてサロン(子育て中の方から高齢者まで地域の方が気軽に集える憩いの場)が開設されている。 子育てサロン:17か所(平成30年度)	継続	平成31年3月に第2期高知市地域福祉活動推進計画を策定した。引き続き、小地域における住民主体の支え合い活動への支援を行っていく。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-2 子育て支援体制の充実

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の 取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター) 【再掲】	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	センター型3施設、ひろば型1施設 子育て相談対応件数 「あい」 68件 「ぼけっとランド」 131件 「くすくすひろっぱ」 63件 「はるの・わくわくぼけっと」 86件	一般型6か所実施 (内 出張ひろばも1か所実施) 子育て相談対応件数 「あい」 263件 「ぼけっとランド」 93件 「くすくすひろっぱ」 89件 「はるの・わくわくぼけっと」 186件 「さくらんぼの森」 216件 「ママン」 129件	継続	
	保育幼稚園課		保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 267件 「うららかなかよし広場」 7件 「たんぼぼ」 74件 「あそぼっと」 36件 「にこにこひろば」 134件 「こあら」 31件	保育所での実施 一般型7施設 (公立2, 民営6) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 599件 「うららかなかよし広場」 12件 「たんぼぼ」 191件 「あそぼっと」 11件 「にこにこひろば」 66件 「こあら」 45件 「おおつ・にじいろひろば」 15件 「親子みかづき広場」 72件		
子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター	短期入所生活援助事業(ショートステイ) ①児童を養育している家庭の保護者が疾病、仕事の事由その他の社会的事由により家庭における児童の養育が一時的に困難となったとき。 ②育児不安、育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等により児童を養育している家庭の保護者の身体的、精神的負担の軽減が必要なとき。 ③母子が経済的な理由により緊急一時的に保護を必要とするときに、当該児童を児童養護施設等において一時的に養育・保護する。 夜間養護等事業(トワイライトステイ) 児童を養育している家庭の保護者が仕事等の事由により恒常的に帰宅が夜間にわたる場合において、児童に対する生活指導及び家事の面で困難を生じているときに、当該児童を児童養護施設等において養育・保護する。	ショートステイは乳児院1か所・児童養護施設6か所・母子生活支援施設1か所に委託して実施。トワイライトステイは母子生活支援施設1か所に委託して実施。 延べ利用件数 ショートステイ 135件 トワイライトステイ 11件 延べ利用日数 ショートステイ 642日 トワイライトステイ 166日	ショートステイは乳児院1か所・児童養護施設6か所・母子生活支援施設1か所に委託して実施。トワイライトステイは母子生活支援施設1か所に委託して実施。 延べ利用件数 ショートステイ 38件 トワイライトステイ 192日 延べ利用日数 ショートステイ 192日 トワイライトステイは利用実績なし。	継続	保護者の疾病等による社会的事由、及び育児疲れ等の身体的、精神的負担軽減を対象としており、児童虐待の発生予防にも資する事業である。施設の定員や運営状況より、利用希望に沿えない事例があることから、適切なサービスの実施のために、委託先との調整が必要である。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
親子絵本ふれあい事業	子ども育成課	親子のふれあいを目的とし、絵本のプレゼントや読み聞かせ、手遊び等親子がふれあうきっかけづくりを行うとともに、子育て支援事業の紹介を行い、今後活用につなげていく。また、同年代の子どもを持つ親同士の交流の場を提供し、仲間作りのきっかけとする。	市内16か所 56回実施 参加総数638組	市内21か所 131回実施 参加総数517組 ※対象月齢 生後2か月～1才2か月	元年度の取組方針 継続	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
児童家庭相談	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事にかかる相談や児童虐待にかかる相談等に対応する。	市職員(保健師3名・ケースワーカー3名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 89件 (その他)426件 非行相談 1件 育成相談 21件 その他相談 35件 合計572件	ケースワーカー10名(保健師2名、教員1名、他7名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 221件 (その他) 305件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 1件 育成相談 24件 その他相談 5件 合計557件	継続	本年度は、ケースワーカー10名(保健師2名、教員1名、他7名)と子ども家庭支援相談員3名、再任用保育士1名体制で対応。 電話・来所・訪問により対応している。虐待の疑いのあるケースについては、速やかな報告・相談・対応が重要であるため、関係機関との連携強化に努める必要がある。 引き続き、虐待・相談にかかわる職員の専門性の強化に取り組む。
一時預かり事業(幼稚園)	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚園における、主に在園児を対象とする教育標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	24施設 (認定こども園19・幼稚園5)	継続	特記事項なし
一時預かり事業(その他)	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や、勤務形態の多様化、病気等による一時的保育ニーズに対応する。	8施設 (公立2、民営6)	9施設 (公立2、民営7)	継続	特記事項なし
子育てひろば(相談支援含む)【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,172組 1回あたりの平均参加組数 20組	子育てひろば:2か所で12回実施 延べ参加組数 614組 1回あたりの平均参加組数 51.2組 ひろば以外の育児相談:19か所で53回実施 延べ参加組数 338組	継続	子育てひろば会場の1つを駐車場が利用しやすいよう、あんしんセンターから保健福祉センターに変更した。地域子育て支援センターや子育てサロンに出向いての育児相談も増加し、身近な場で相談ができる機会が増えている。
子育て応援ブック【再掲】	母子保健課	関係機関の情報を盛り込んだ、子育て支援に関する情報を提供する。母子健康手帳交付時に配布。また、転入等で希望された方への配布を行う。	交付数:2,743冊	交付数:2,438冊	その他	令和元年度から子ども育成課発行の「子育てガイドばむ」に子育て応援ブックの内容を加えて共同で作成し、母子健康手帳交付時に一緒に配布するようにした。
こうちし子育てガイドばむ	子ども育成課	子育て情報誌を作成・配布。窓口センター、赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業、親子絵本ふれあい事業、地域子育て支援拠点施設等に配布。	昨年度改定した「こうちし子育てガイド ばむ」を平成25年4月から配布。	平成29年12月に改訂した「こうちし子育てガイドばむ」を平成30年度は配布。平成31年度配布に向け、母子保健課が作成している「子育て応援ブック」と統合し、平成31年3月に改訂を行った。	継続	

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-3 多様な保育サービスの充実

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
時間外保育事業 (延長保育事業)	保育幼稚園課	従来の保育時間(8時30分～16時30分)の前後で、早出・居残り保育を行うとともに、19時までの延長保育を実施する。	延長保育実施施設数 55か所	延長保育実施施設数 86か所 (保60・認17・小7・事2)	継続	認定こども園及び地域型保育事業所の新規認可により、対象施設が増加傾向にあるが、保育ニーズに応じて実施により増減
休日保育事業	保育幼稚園課	土曜午後、休日保育を実施する。	土曜午後保育実施施設 47か所 休日保育実施施設 2か所 ※休日保育は認定こども園2施設で実施	土曜午後保育実施施設 93か所 (保60・認21・小8・事4) 休日保育実施施設 9か所 (認4・小2・事3)	継続	認定こども園及び地域型保育事業所の新規認可により、対象施設が増加傾向にあるが、保育ニーズに応じて実施により増減
一時預かり事業 (幼稚園) 【再掲】	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚園における、主に在園児を対象とする教育標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	24施設 (認定こども園19・幼稚園5)	継続	特記事項なし
一時預かり事業 (その他) 【再掲】	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や、勤務形態の多様化、病気等による一時的保育ニーズに対応する。	8施設 (公立2, 民営6)	9施設 (公立2, 民営7)	継続	特記事項なし
病児保育事業	子ども育成課	病中または病気の回復期などにあるお子さんを、仕事などの都合によって家庭で保育できない保護者に代わって、医療機関等に併設された施設で保育士と看護師が医師と連携をはかりながら一時的に預かる。	医療機関併設2か所、保育所併設1か所に委託して実施。 25年8月から6人定員の施設を新たに1か所追加で開始。 延べ利用件数 1,654件	病児対応型については、医療機関併設3か所、民営保育所併設1か所に委託して実施。 病後児対応型については、公立保育所併設1か所にて実施。(計5か所) 延べ利用件数 1,765件	拡大	訪問型病児保育事業を補助事業にて実施予定。
放課後児童健全育成事業	子ども育成課	放課後に、安全で安心できる居場所づくりを図るために「放課後児童クラブ」の運営に取組む。	放課後児童クラブは35校で67クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。	放課後児童クラブは35校で88クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の低学年の申込みについて全て入会できた。	拡大	平成31年4月から、放課後児童クラブは35校で92クラブを開設した。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-4 男女ともに仕事と育児が両立しやすい環境づくり

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
就職応援セミナー	産業政策課	45歳未満の若年者を対象として、ビジネスマナーやコミュニケーションスキル等職業人としての基礎的スキルを身につける研修や面接研修を行う。最終的には、合同面接会を開催し、就職まで一元的に支援するもの。	45歳未満の女性を対象に実施。対象者に子育て中の母親が多く含まれることから、無料の託児サービスを併設 定員 20名 応募者数 24名 受講者数 22名 就職者数 10名	50歳未満の求職者を対象に実施 デジタルマーケティング力向上セミナー 定員 20名 応募者数 28名 受講者数 28名 修了者数 26名 就職者数 13名 (令和元年6月末現在)	再構築	【雇用情勢の変化】 県内の有効求人倍率は、1年以上にわたって1倍を超える高い水準を維持し、「ほぼ完全雇用の状態」といわれている。若年受講者数は減少傾向であるが、有効求人全数に占める正社員有効求人倍率は4割弱に留まっていることや、業種による有効求人倍率に偏りがあることから、雇用のミスマッチによる失業者が多く潜在していると分析している。 ↓ 【セミナーの見直し】 セミナーの内容に時代の流れや企業ニーズに対応したメニューを組み込み、一人でも多くの求職者が受講できるように、開催時期や開催期間を見直し、求職者の就職を支援する。
無料職業紹介事業	産業政策課	求職者に対する職業紹介を行うとともに、就労支援員による就労相談や個別カウンセリングなど、就職につながる支援を行うもの。	求人数 62名 求職者数 66名 就職者数 2名	求人数 ※ 542名 求職者数 204名 就職者数 34名 (H31年3月末現在) ※ 求人数:①+② ①無料職業紹介所が求職者に発行する紹介状発行件数 ②合同面接会(29年度は3回開催)に参加した企業の求人数(採用予定数)	継続	【無料職業紹介所の強化】 高知市や高知市雇用創出促進協議会のセミナー受講者を無料職業紹介所に求職者登録し、セミナー終了後も継続して就職を支援する。 無料職業紹介所について、高知市のホームページや広報紙への掲載により、周知に努める。
妊娠出産しても安心して働ける環境づくり	産業政策課	『高知市労働ニュース』の発行にあたって、妊娠出産しても安心して働ける環境づくりについての制度周知、啓発を行うもの。	【25年度掲載内容】 4月 25年度高知市男女共同参画推進企業募集のお知らせ 2月 26年度高知市男女共同参画推進企業募集のお知らせ	【30年度掲載内容】 30.10月 ・30年度高知市男女共同参画推進企業表彰受賞企業のご紹介 ・「働き方改革」の実現に向けて 31.3月 ・31年度高知市男女共同参画推進企業募集のお知らせ ・「働き方改革」についてのお知らせ	継続	『高知市労働ニュース』の発行は、今後も継続実施予定であるが、本事業は勤労者及び事業主に対して、労働関係の各種制度改正や行政の取組等を広く周知・広報する目的で実施しているものである。 紙面の都合上、掲載内容は限られるが、可能な範囲で制度や取組の周知、啓発を行っていく。
事業主行動計画の推進	産業政策課	『高知市労働ニュース』の発行にあたって、事業主行動計画の推進についての制度周知、啓発を行うもの。	【25年度掲載内容】 事業主行動計画については記載なし	【30年度掲載内容】 事業主行動計画については記載なし	その他	『高知市労働ニュース』の発行は、今後も継続実施予定であるが、本事業は勤労者及び事業主に対して、労働関係の各種制度改正や行政の取組等を広く周知・広報する目的で実施しているものである。 『事業主行動計画の推進』については、紙面の都合上、過去5年以上にわたって掲載できておらず、当計画への位置づけについて見直しを図る必要があると考える。



高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
男女共同参画推進のための広報・啓発活動	人権同和・男女共同参画課	<p>○「男女がともに輝く高知市男女共同参画条例」で定めている8月1日「男女共同参画の日」イベントは、人を大切に思う気持ちや感謝の気持ちを表現した「こころの声」のメッセージを募集し、応募作品の中から入賞作品を決定し、表彰している。また24年度から男女共同参画推進に積極的に取り組んでいる事業所を募集し、審査を行い表彰をしている。</p> <p>○男女共同参画推進月間(6月)、「男女共同参画の日」周知(7月)、「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11月)には市役所玄関前ピロティでパネル展を開催している。</p> <p>○「男女共同参画の日」メッセージ募集の趣旨・目的及び条例周知を唱えたラベルのポケットティッシュを作成し、イベントや会議等で配布し、広報・啓発活動に努めている。</p>	<p>○「男女共同参画の日」事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習会の実施(小学校5年生89人保護者35人)</li> <li>・横断幕掲示</li> <li>・ひとことメッセージ表彰式(10人表彰)</li> <li>・男女共同参画推進企業表彰式(13社表彰)</li> </ul> <p>○パネル展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月「ジェンダー」ってなあに？</li> <li>・6月「ジェンダー」ってなあに？ 学習会の実施(保育園児33人対象)</li> <li>・7月「男女がともに輝く高知市男女共同参画条例」</li> <li>・11月「DV防止」</li> </ul> <p>○ポケットティッシュ配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例周知、DV防止支援について啓発</li> <li>・ひとことメッセージ、企業表彰の周知</li> </ul> <p>○「高知市男女共同参画推進プラン2011」による男女共同参画の推進</p> <p>○審議会の女性委員登用パンフレット作成</p>	<p>○「男女共同参画の日」事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横断幕掲示</li> <li>・ひとことメッセージ表彰式(8人表彰)</li> <li>・男女共同参画推進企業表彰式(7社表彰)</li> </ul> <p>○パネル展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画週間「ジェンダーってなあに？」(6月)</li> <li>・8月1日男女共同参画の日(7月)</li> <li>・防災週間(8月)</li> <li>・「パパかっこいい！大好き！」(10月)</li> <li>・DV月間(11月)</li> <li>・「LGBT」ってなあに？」(1月)</li> <li>・DV防止啓発(1月・ソーレまつり)</li> </ul> <p>○ポケットティッシュ配布(3,887個)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例周知、DV防止支援について啓発</li> <li>・ひとことメッセージ、企業表彰の周知</li> </ul> <p>○「高知市男女共同参画推進プラン2016」による男女共同参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習会の実施</li> <li>・実施回数9回(児童クラブ、児童館、小学校、女性学級)</li> <li>・参加人数317人</li> </ul>	継続	<p>○「男女共同参画の日」事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横断幕掲示</li> <li>・ひとことメッセージ・川柳表彰式(10人表彰)</li> <li>・男女共同参画推進企業表彰式(3社表彰)</li> </ul> <p>○パネル展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画週間「ジェンダーってなあに？」(6月)</li> <li>・8月1日男女共同参画の日(7月)</li> <li>・防災週間(8月)</li> <li>・「LGBT」ってなあに？」(8月末～9月上)</li> <li>・「パパかっこいい！大好き！」(10月)</li> <li>・DV月間(11月)</li> <li>・DV防止啓発(1月・ソーレまつり)</li> </ul> <p>○ポケットティッシュ配布(4,000個以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例周知、DV防止支援について啓発</li> <li>・ひとことメッセージ・川柳、企業表彰の周知</li> </ul> <p>○「高知市男女共同参画推進プラン</p>

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-5 子育て家庭にやさしい生活環境の整備

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
高知県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく適合性審査	建築指導課	条例に基づき提出された届出書を整備基準に基づき審査を行う。	71件(内 内容変更16件) (保育所 幼稚園 6件)	62件(内 内容変更11件) (保育所 幼稚園 7件)	継続	ひとにやさしいまちづくり条例による届出について、受付及び審査を行い関係課との連携を図りました。継続して、ひとにやさしいまちづくり条例の周知を行い、届出対象施設の新築などを行う場合には、届出をするよう指導します。
	障がい福祉課	【ひとにやさしいまちづくり条例の推進】高知県条例として、障害者(児)、高齢者等が安全かつ快適に利用することができる施設等の整備その他のひとにやさしいまちづくりのために必要な施策を推進し、すべての県民が安全かつ快適に暮らすことができる社会の実現を目指すもの。	25年度届出実績 受付件数 55件 整備基準最良 27件(うち適合証交付2件)、範囲内23件 整備基準に適合していない物件については指導及び助言、勧告を行うこととなり、指導及び助言、勧告を行った例があり、殆どが適合範囲内に修正がなされたが、なお協議中のものも何件か残っている。	30年度届出実績 受付件数 58件 整備基準最良 35件(うち適合証交付1件)、範囲内19件 整備基準に適合していない物件については条例に基づいて指導及び助言、勧告を行うこととなり、その殆どが適合範囲内に修正がなされたが、なお協議中のものも何件か残っている。	継続	平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)が施行され、社会的障壁の除去の実施にあたり環境の整備について規定されている。高知県ひとにやさしいまちづくり条例についても高齢者や障害者を含むすべての県民が安全かつ快適に暮らすことができる社会の実現を目指すことを基本理念としており、バリアフリー化を促進するため、「市民」「事業者」「行政」が一体となって引き続き取り組んでいく必要がある。
公園遊園整備改良事業	みどり課	新設及び再整備を行う際にバリアフリーに配慮した公園づくりを行う。 また、高知県地域子育て創生事業等を活用し、遊具の整備を行う。(平成23年度で終了)	都市公園安全・安心対策緊急支援事業として、みかづき中央・瀬戸・大谷・神田・潮見台の各公園及び土東2号・長浜原沖・長浜三軒家・ハザマ北・千光寺の各児童遊園の複合遊具改築工事を行った。 また神田公園では、テニスコート改修工事を実施した。 市単独事業としては、薊野中央・沖田公園にラダー遊具を設置し、公園の魅力向上を図った。  なお25年度は、バリアフリーに配慮して実施した公園整備事業はなかった。	大谷団地公園・横内公園のトイレ改修、南浜田公園・海老川2号公園・広田公園のフェンス設置、月見ヶ丘公園の遊具設置等を行った。	継続	特記事項なし
公園施設長寿命化整備事業	みどり課	社会資本整備総合交付金に新設された「公園施設長寿命化対策支援事業」を活用し、24年度から26年度にかけて策定した長寿命化計画に基づき、公園施設(園路・フェンス含む)の更新・補修等を実施していく。	新規	「高知市公園施設長寿命化計画」に基づき、城西公園・南浜田公園の施設の改築、改修等を行った。	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
交通安全活動の推進	くらし・交通安全課	(1)交通安全教育の推進 交通安全教育指導員を中心に、交通安全に関する知識(ルール、マナー等)の普及と交通安全意識の高揚を図った。特に、園児・児童などに重点を置き、保育所、幼稚園、学校と連携を取りながら、校区交通安全会議、交通安全指導員、警察等関係機関の協力を得て、交通安全意識の育成の取組みを行った。	保育園 113園(8,348人) 幼稚園 22園(2,118人) 小学校 57校(7,811人) 中学校 16校(2,170人) 高等学校 1校( 55人)	保育園 120園(7,456人) 幼稚園 26園(2,091人) 小学校 56校(7,605人) 中学校 21校(2,445人) 特別支援学校 4校( 195人)	継続	・未実施園・学校へ交通安全教室の奨励
		(2)「交通安全ひろば」の開催 市民一人ひとりが交通安全意識を高め、正しい交通ルール・交通マナーを実践するため、大人も子どもも参加でき、交通事故防止を図ることを目的に第20回交通安全ひろばを開催した。パトカー・白バイ・消防車・赤バイの展示・体験乗車。交通安全クイズラリー・ビデオの上映・標識ビンゴなどを実施した。	「第23回交通安全ひろば」来場者数 約5,700人	「第28回交通安全ひろば」 平成30年9月22日開催 来場者数 約5,700人	継続	「第29回交通安全ひろば」 令和元年9月21日開催予定
		(3)街頭指導の実施 交通安全母の会、交通安全指導員、PTAをはじめとする校区交通安全会議の会員の皆さんが、年3回の交通安全運動期間を中心に、街頭指導等を実施した。	○早朝街頭指導 25年度春 延べ645か所で 延べ1,473人参加 25年度秋 延べ542か所で 延べ1,171人参加 ○夜間街頭指導 25年度春 延べ129人参加 25年度秋 延べ333人参加	○早朝街頭指導 春 延べ1,125人参加 (延べ463箇所で開催) 秋 延べ1,119人参加 (延べ423箇所で開催) 年末年始 延べ2,065人参加 (延べ1,164箇所で開催) ○夜間街頭指導 春 延べ101人参加 秋 延べ193人参加 年末年始 延べ199人参加	継続	交通安全指導員の定数確保が課題

3-6 地域の実状に応じた子育て支援等の研究・推進

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
高知市子ども・子育て支援事業計画(計画年度:平成27~31年度)	子育て給付課	高知市子ども・子育て支援事業計画の推進と進捗管理を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	高知市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、重点施策の取組状況等について、高知市子ども・子育て支援会議に報告を行った。また、本計画の量の見込みが実績値と大きく乖離している事業について、中間年の見直しを行った。 第二期高知市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施した。	拡大	令和元年度に第二期高知市子ども・子育て支援事業計画の策定を実施する。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4. 専門的な知識及び技術を要する支援の充実

4-1 児童虐待の発生予防

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
園庭開放・子育て相談事業	保育幼稚園課	子育て家庭の育児不安の解消、子育て家庭同士の交流による孤立感の解消を図る。	実施施設27園 利用・相談件数 延べ1,103件	実施施設24園 利用・相談件数 延べ462件	継続	特記事項なし
一時預かり事業(幼稚園) 【再掲】	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚園における、主に在園児を対象とする教育標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	24施設 (認定こども園19・幼稚園5)	継続	特記事項なし
一時預かり事業(その他) 【再掲】	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や、勤務形態の多様化、病気等による一時的保育ニーズに対応する。	8施設 (公立2, 民営6)	9施設 (公立2, 民営7)	継続	特記事項なし
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター) 【再掲】	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	センター型3施設、ひろば型1施設 子育て相談対応件数 「あい」 68件 「ほけっとランド」 131件 「くすくすひろっぱ」 63件 「はるの・わくわくほけっと」 86件	一般型6か所で実施 (内 出張ひろばも1か所実施) 子育て相談対応件数 「あい」 263件 「ほけっとランド」 93件 「くすくすひろっぱ」 89件 「はるの・わくわくほけっと」 186件 「さくらんぼの森」 216件 「ママン」 129	継続	
	保育幼稚園課		保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 267件 「うららかなかよし広場」 7件 「たんぼぼ」 74件 「あそぼっと」 36件 「にこにこひろば」 134件 「こあら」 31件	保育所での実施 一般型7施設 (公立2, 民営6) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 599件 「うららかなかよし広場」 12件 「たんぼぼ」 191件 「あそぼっと」 11件 「にこにこひろば」 66件 「こあら」 45件 「おおつ・にじいろひろば」 15件 「親子みかづき広場」 72件	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
児童家庭相談【再掲】	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事にかかる相談や児童虐待にかかる相談等に対応する。	市職員(保健師3名・ケースワーカー3名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 89件 (その他)426件 非行相談 1件 育成相談 21件 その他相談 35件 合計572件	ケースワーカー10名(保健師2名, 教員1名, 他7名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 221件 (その他) 305件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 1件 育成相談 24件 その他相談 5件 合計557件	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
児童虐待予防推進事業	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発活動を行う。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。 11月のオレンジリボンキャンペーンにあわせ、パネル展示。児童虐待予防講演会を11月に実施。参加者150名。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。 児童虐待予防講演会を10月に実施(参加者70名)。児童虐待対応研修を3地区において実施。	継続	児童虐待への適切な対応等に向けて、関係する機関を対象とした「児童虐待対応研修」を開催した。今後も講演会や研修の実施、マニュアルなどの配布を通して市民や関係機関への更なる周知を図っていく。
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発や、調整機関職員の専門性の強化及びネットワーク構成員(関係機関)等の連携強化のための取り組みを行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	同上	継続	同上
養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター	養育困難な家庭(18歳未満の児童とその家族)のうち、支援が必要と認めた家庭に対して、専門的な相談や援助または家事援助をすることで、養育環境を整える。	○訪問実家庭数 育児・家事援助 14件 専門的相談支援 10件 計24件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 311件 専門的相談支援 176件 計487件	○訪問実家庭数 育児・家事援助 22件 専門的相談援助 25件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 212件 専門的相談支援 265件 計477件	継続	育児の孤立化を防止し、児童虐待の発生予防にも資する事業である。委託先(社会福祉法人)とは定期的に連絡会を開催し、情報交換・収集を行い、連携を図っている。一方、この事業は家庭の同意に基づいて実施されるものであることから、消極的又は拒否的な家庭への導入の仕方について引き続き工夫が必要である。
親子絵本ふれあい事業【再掲】	子ども育成課	親子のふれあいを目的とし、絵本のプレゼントや読み聞かせ、手遊び等親子がふれあうきっかけづくりを行うとともに、子育て支援事業の紹介を行い、今後活用につなげていく。また、同年代の子どもを持つ親同士との交流の場を提供し、仲間作りのきっかけとする。	市内16か所 56回実施 参加総数638組	市内21か所 131回実施 参加総数517組 ※対象月齢 生後2か月～1才2か月	継続	
乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)【再掲】	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指導員及び保健師。	対象者 2,869人 訪問実施者数 2,743人 訪問率 95.6%	対象者 2,436人 訪問実施者数 2,361人 訪問率 96.9%	継続	産後うつ問診票を用いてのスクリーニング及び必要な方への支援を継続する。訪問が不成立であった場合は、電話や再度の訪問等による状況把握に努める。また、本事業を契機とした地区民生委員・児童委員による子育て家庭の見守りも推進する。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
継続看護連絡票 【再掲】	母子保健課	妊娠中からの支援体制の確立のために、医療機関と地域の間で、情報提供書を活用する。	連絡のあった医療機関：19ヶ所 連絡件数：447件	連絡のあった医療機関：17か所 連絡件数：530件	元年度の 取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
子育てひろば (相談支援含む) 【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,172組 1回あたりの平均参加組数 20組	子育てひろば：2か所で12回実施 延べ参加組数 614組 1回あたりの平均参加組数 51.2組 ひろば以外の育児相談：19か所で53回実施 延べ参加組数 338組	継続	子育てひろば会場の1つを駐車場が利用しやすいよう、あんしんセンターから保健福祉センターに変更した。地域子育て支援センターや子育てサロンに向いての育児相談も増加し、身近な場で相談ができる機会が増えている。
離乳食教室 【再掲】	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法についての講話と各発達段階に応じた離乳食の試食を行う。 また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 581組(内初回参加 469組)	【実施回数】 18回 【参加組数】 443組(内、初回参加 357組)	継続	平成28年度から地域子育て支援センターでも離乳食教室が開催されるようになり、利用者数も伸びている。
1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査での啓発 【再掲】	母子保健課	健診場面における個別指導において、日常生活・食生活・口の健康について啓発を行う。	1歳6か月時健診 3歳児健診 歯科指導 2,462件 199件 栄養指導 285件 127件 保健指導 401件 256件	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,458件 197件 栄養指導 321件 197件	継続	口の機能の視点も含めた食べ方に関する助言や啓発を実施していく。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4-2 要保護児童への早期対応

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
養育支援訪問事業【再掲】	子ども家庭支援センター	養育困難な家庭(18歳未満の児童とその家族)のうち、支援が必要と認めた家庭に対して、専門的な相談や援助または家事援助をすることで、養育環境を整える。	○訪問実家庭数 育児・家事援助 14件 専門的相談支援 10件 計24件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 311件 専門的相談支援 176件 計487件	○訪問実家庭数 育児・家事援助 22件 専門的相談支援 25件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 212件 専門的相談支援 265件 計477件	元年度の取組方針 現状・課題(30年度からの変更点を含む)	継続 育児の孤立化を防止し、児童虐待の発生予防にも資する事業である。委託先(社会福祉法人)とは定期的に連絡会を開催し、情報交換・収集を行い、連携を図っている。一方、この事業は家庭の同意に基づいて実施されるものであることから、消極的又は拒否的な家庭への導入の仕方について引き続き工夫が必要である。
児童家庭相談【再掲】	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事にかかる相談や児童虐待にかかる相談等に対応する。	市職員(保健師3名・ケースワーカー3名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 89件 (その他)426件 非行相談 1件 育成相談 21件 その他相談 35件 合計572件	ケースワーカー10名(保健師2名、教員1名、他7名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 221件 (その他) 305件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 1件 育成相談 24件 その他相談 5件 合計557件	継続 本年度は、ケースワーカー10名(保健師2名、教員1名、他7名)と子ども家庭支援相談員3名、再任用保育士1名体制で対応。 電話・来所・訪問により対応している。虐待の疑いのあるケースについては、速やかな報告・相談・対応が重要であるため、関係機関との連携強化に努める必要がある。 引き続き、虐待・相談にかかわる職員の専門性の強化に取り組む。	
児童虐待予防推進事業【再掲】	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発活動を行う。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。 11月のオレンジリボンキャンペーンにあわせ、パネル展示。児童虐待予防講演会を11月に実施。参加者150名。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。 児童虐待予防講演会を10月に実施(参加者70名)。児童虐待対応研修を3地区において実施。	継続 児童虐待への適切な対応等に向けて、関係する機関を対象とした「児童虐待対応研修」を開催した。今後も講演会や研修の実施、マニュアルなどの配布を通して市民や関係機関への更なる周知を図っていく。	

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
要保護児童対策地域協議会	子ども家庭支援センター	<p>子どもと子育てに関わる多くの関係機関・団体等との連携・協力・情報共有のネットワークづくりを進め、要保護児童の早期発見やその後の支援・見守り等について連携を図るため児童福祉法25条の2第1項に規定する「要保護児童対策地域協議会」を設置し児童虐待を始めとする要保護児童問題への取組みを進める。</p> <p>①代表者会議 協議会構成員の代表者で構成。実務者会議が円滑に運営されるための環境整備や要保護児童等の支援に関するシステムの検討、協議会の活動状況の報告と評価等を行う。年1～2回開催。</p> <p>②実務者会議 支援に関わる主要機関の実際に活動する実務者で構成。全ケースの定期的な状況確認、主担当機関の確認、援助方針の見直しや、個別ケース会議での課題等について協議する。</p> <p>③個別ケース会 個別の事例について、児童等と直接関わりのある担当者等により構成。要保護児童等の状況把握や問題点の確認、支援方針と役割分担の決定等、要保護児童等への具体的な支援について協議する。随時開催。</p>	<p>代表者会 1回実施(25年7月) 実務者会 4回実施(25年4・7・11・2月) 地域支援者会議 青柳校区、春野校区、城西校区、旭校区、介良校区、城北校区、城東校区、潮江校区で実施。</p>	<p>代表者会 1回実施(30年8月) 実務者会 24回実施 ※実務者会議については、平成28年度から実施方法を年24回へ変更。 個別ケース会 355回開催</p>	継続	引き続き、要保護児童・特定妊婦等について、月2回の実務者会議を開催し、関係機関と情報共有を行いながらケース進行管理の強化に取り組む。また、適時適切に個別ケース検討会議を開催する。



高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4-3 障害児支援の充実

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
子ども発達支援センター相談事業【再掲】	子ども育成課	子どもの発達や障害に関する総合相談窓口としてセンター職員(保健師・心理士)が訪問・来所・電話等で相談を受け、アセスメントを行い、必要時関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施	相談件数 延 1,072件 (実 409件) 再掲:訪問 424件	相談件数 延 1,972件 (実 581件) 再掲:訪問 421件	継続	
早期療育教室	子ども育成課	1歳6ヶ月健診後等のフォロー教室として、主に自閉症スペクトラムの疑いのある児と保護者を対象に5回程度の教室を開催。構造化された環境で視覚支援を用いて児の特性に合わせた育児方法について保護者が理解し学ぶことを目的とし、さらに専門療育が必要と判断される児については、専門機関へのつなぎ支援も実施。	実施回数 90回 延べ参加者数 473人(実131人)	実施回数 85回 延べ参加者数 311人(実76人)	継続	
親子通園(高知市ひまわり園)	子ども育成課	親子通園事業(ひまわり園):定員20名。おおむね3歳未満の心身障害児・発達障害児(診断前を含む)とその保護者が対象。個別支援計画を作成し日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練、保護者同士の交流、保育相談等を行う。平成22年度から保育課より地域保健課へ移管。	登録園児数 63名 年間開設日 238日 延通園児数 2,286人 一日平均利用児数 9.6人	登録園児数 33名 年間開設日 237日 延通園児数 991人 一日平均利用児数 4.2人	継続	

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
専門医相談・心理士相談	子ども育成課	小児科医師による専門医相談と子ども発達支援員による心理士相談を実施。発達確認と専門機関受診の必要性についてコンサルテーションを行い、養育者や関係機関へアドバイスを実施。	①専門医相談 実施回数 12回 延相談数 18人(実17人) ②子ども発達支援員による発達相談 相談件数 69人	①専門医相談 実施回数 9回 延相談数 11人(実11人) ②子ども発達支援員による発達相談 相談件数 75人	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
1歳6か月児健康診査【再掲】	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、集団方式で健診を行う。 ※1歳10か月児健康診査から変更(平成23年4月)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,840人 受診者数 2,463人(86.7%)	実施回数 41回(内、日曜健診4回) 対象者数 2,505人 受診者数 2,456人(98.0%)	継続	乳幼児健診受診促進事業や日曜健診の実施等、受診率向上の取り組みを継続する。
3歳児健康診査【再掲】	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、また、精神運動発達・視覚・聴覚・心身等の異常を早期発見し、適切な対応へとつなげる。集団方式で健診を行う。	実施回数 38回 対象者数 2,875人 受診者数 2,265人(78.8%)	実施回数 42回(内、日曜健診4回) 対象者数 2,500人 受診者数 2,457人(98.3%)	継続	1歳6か月児健診と同様に受診率向上の取り組みを継続する。 令和元年度から弱視の早期発見のために視力検査に屈折検査機器を導入した。
サポートファイルの活用推進	子ども育成課	子ども発達支援センターを核として、関係機関と連携しながら「将来を見通した適切な支援が受けられる体制」を整備する。	就学相談者(年長児)中、サポートファイル所持率41.6%	就学相談者(年長児)中、サポートファイル所持率 45.7% ※所持率の低下は、就学相談件数の増加により所持の有無の全数把握ができず、所持しているかどうか不明の者が増えていることが一因。	継続	
障害児相談支援事業	障がい福祉課	児童福祉法に基づいて指定を受けた指定障害児相談支援事業者が、サービスの種類及び内容、担当者、生活全般の解決すべき課題などを記載した障害児支援利用計画を作成する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	指定障害児相談支援事業所数 H27.3末時点…8事業所 H27.4.1時点…15事業所 H28.3末時点…18事業所 H28.4.1時点…19事業所 H29.3末時点…21事業所 H29.4.1時点…21事業所 H30.3末時点…22事業所 H30.4.1時点…24事業所 H31.4.1時点…24事業所	継続	指定障害児相談支援事業所は横ばいで推移している。相談事業所を中心にサービス担当者会の開催や障害児支援利用計画のモニタリングにより、支援方針の確認や評価、見直しが行われているが、障害児やその家族の生活支援を行うため、相談支援専門員の質の向上が課題である。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
小学校就学前の子どもに対する早期支援 ・保育所、幼稚園等への技術支援 ・障害児加配保育士雇用費補助金 ・障害児保育に関する研修会 ・児童発達支援事業 ・保育所等訪問支援事業	子ども育成課	保育所・幼稚園の通園児で、発達に何らかの課題のある児についての相談を受け、発達課題に応じた関わりを技術支援することで、児の安定した集団生活の適応を推進する。また、何らかの発達の課題をもつ児を含むクラス運営について、ユニバーサルデザインの視点を普及する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	①園訪問 実170回 延250回 ②子ども発達支援センター主催研修 「子どもの行動を見て支援を考える」(2回コース)2回とも参加した者31人	継続	
	保育幼稚園課	教育・保育における集団生活の中で一人一人の発達や特性に応じた支援を充実させる為、職員の質の向上を図る	※子ども未来プラン2010には掲載なし	○特別支援担当者研修 実施回数：6回 参加者数：838人(延べ数) ○特別支援保育をテーマとする全職員対象の研修 実施回数：4回 参加者数：322人 ○特別支援加配対象児童の保護者学習会 参加者：38名	継続	特記事項なし
	障がい福祉課	【児童発達支援事業】 児童福祉法に規定する、施設に通所する障害児に対して行う、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の支援を行う事業。 【保育所等訪問支援事業】 児童福祉法に規定する、保育所等に通う障害児について、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う事業。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	【実利用者数】 1 児童発達支援事業 平成26年度 215人 平成27年度 247人 平成28年度 253人 平成29年度 253人 平成30年度 257人 2 保育所等訪問支援事業 平成26年度 26人 平成27年度 28人 平成28年度 53人 平成29年度 70人	継続	児童発達支援事業所・保育所等訪問支援事業所は、療育の専門性が求められるためか事業所数が伸び悩んでいる状況。また、重度心身障害児を対象とする事業所や、土日に開所している事業所が少ないため、サービス提供体制の充実が課題である。
学校教育における支援 ・教育相談、就学相談 ・就学への移行支援 ・市立学校教職員研修 ・特別支援学級等における指導 ・特別支援教育支援員配置事業	教育研究所	教育相談、就学相談を通して、特別支援学級・特別支援学校への支援や通常の学級における発達障害の子どもへの支援等、本市の特別支援教育の充実に向けた取組を進める。	・特別支援学級訪問サポート事業(3年計画の3年目)を実施し、各学校における個別の課題を取り上げ検討することができた。・個別移行支援計画(就学期)の作成に取り組み、小学校で引継ぎ会を実施できた。	・個別移行支援計画(就学期)や支援引継ぎシート等による保・幼・小・中・高の学校間において、引継ぎの発信や実施に取り組んだ。 ・特別支援学級サポート事業を新たにスタートして、特別支援教育スーパーバイザー(2名)と指導主事が小・中学校等への定期訪問57校、集中訪問20校103回、重点訪問18校238回実施した。 ・特別支援教育タブレットPC活用事業において、「研究指定校」として小・中学校等から2校募集し、タブレットPCを各校2台設置し、効果的な活用についての研究を実施した。 ・年長児の就学相談実施人数265名。児童生徒に関する教育相談実施人数234名。	継続	・特別支援学級サポート事業において特別支援教育スーパーバイザーを1名増員(計3名)し、小中学校等の特別支援学級担任だけでなく、高知特別支援学校教員へのサポートに取組む。 ・特別支援教育相談充実事業(新規)において臨床発達心理士等を配置して、通常の学級に在籍する発達障害に係る児童生徒の知能検査や保護者や担任への教育相談を実施する。
	学校教育課	学校の教育課題を解決するとともに、児童生徒の教育活動を充実させるために、人的支援を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	小学校10校に11名の特別支援教育支援員を配置した。特別な支援を要する児童に対して、教員と共に支援を行うことにより、きめ細かな指導が可能となり、大きな教育効果があった。	継続	昨年度の成果をふまえ、本年度も引き続き小学校10校に10名の特別支援教育支援員を配置している。それにより、特別な支援を要する児童に対して、教員と共にきめ細かな支援を行うことができている。
	保育幼稚園課	教育・保育の質の向上を図ると共に子どもの発達と学びの連続性を保障する為、積極的に保幼小の連携に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	指導・保育要録や個別移行支援計画を作成することで、小学校への引継ぎが丁寧に行えるようになってきている。また保幼小連携の連携が進むにつれ、子どもの共通理解ができやすくなり、相互に支援しあえるようになってきている。	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
放課後や休日・長期休業への支援 ・放課後等デイサービス ・日中一時支援事業 ・短期入所事業 ・放課後児童クラブ【再掲】	障がい福祉課	<p>【放課後等デイサービス】 児童福祉法に規定する、幼稚園、大学を除き、就学をしている障害のある子どもに、学校終了後又は休業日において、生活能力向上に必要な訓練や余暇の提供などを行う。</p> <p>【日中一時支援事業】 日中、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業所や障害者支援施設、また学校の空き教室等において、障害のある人に活動の場を提供し、創作活動や日常的な訓練等を行う。</p> <p>【短期入所事業】 居宅において、その介護を行う方の疾病等の理由により、障害者総合支援法に規定する障害者支援施設等への短期間の入所が必要な障害のある人について、当該施設に短期間入所し、入浴、排せつ又は食事の介護等のサービスを提供する。</p>	<p>高知市手をつなぐ育成会により市立養護学校及び附属特別支援学校で実施されている放課後児童クラブ、サマースクールに対し補助金による助成(7,884,285円)を、県立山田養護学校児童クラブ保護者会により実施している学童クラブに対しても同様の助成(307,000円)を行った。</p> <p>また、長期休暇時にマンツーマン支援が必要な児童について移動支援及び長期休暇時に関わらず放課後にも利用可能な児童デイ又は日中一時支援事業所等の利用調整を行った。</p>	<p>【実利用者数】</p> <p>1 放課後等デイサービス 平成26年度 292人 平成27年度 337人 平成28年度 397人 平成29年度 500人 平成30年度 580人</p> <p>2 日中一時支援事業 平成26年度 231人(内 児童112人) 平成27年度 231人(内 児童102人) 平成28年度 216人(内 児童87人) 平成29年度 209人(内 児童62人) 平成30年度 197人(内 児童49人)</p> <p>3 短期入所事業 平成26年度 203人(内 児童71人) 平成27年度 199人(内 児童57人) 平成28年度 213人(内 児童59人) 平成29年度 229人(内 児童69人) 平成30年度 226人(内 児童63人)</p>	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
	子ども育成課	<p>放課後に、安全で安心できる居場所づくりを図るために「放課後児童クラブ」の運営に取組む。</p>	<p>放課後児童クラブは35校で67クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。</p>	<p>放課後児童クラブは35校で88クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の低学年の申込みについて全て入会できた。</p>	継続	放課後等デイサービスについて、事業所数に大幅な増減はみられないが、利用児童数は増加傾向にある。利用児童数が増加する中で、それぞれの障害特性に応じた適切な支援の提供がなされるよう、引き続き事例を通し、事業所の支援員、また相談支援専門員の質の向上に努めていく必要がある。
卒業後に向けた支援 ・特別支援学校進路相談会 ・就労課題解決体制構築検討会 ・就労移行支援事業	障がい福祉課	<p>【特別支援学校進路相談会】 一人ひとりの適正や障害に応じた多様な働き方ができるよう、卒業前から十分な情報交換や情報提供ができるよう支援を行う。</p> <p>【就労検討会】 福祉、行政、労働等の関係機関により、障害のある方を取り巻く就労課題について、解決に向けた協議を行う。</p> <p>【就労移行支援事業】 就労を希望する障害のある人について、定められた期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を実施する。</p>	<p>個別支援会議及び各特別支援学校で開催される進路相談会への参加、他保護者向けサービス利用手続き等の説明会を開催した。</p>	<p>【特別支援学校進路相談会】 個別支援会議及び各特別支援学校で開催される進路相談会への参加、他保護者向けサービス利用手続き等の説明会を開催した。</p> <p>【就労検討会】 H28年度末にできた県内統一アセスメントシートを使って支援学校在学中における就労アセスメントを実施した。</p> <p>【就労移行支援事業】 実利用者数 平成26年度 83人(内 児童4人) 平成27年度 131人(内 児童39人) 平成28年度 118人(内 児童26人) 平成29年度 130人(内 児童42人) 平成30年度 131人(内 児童39人)</p>	継続	特別支援学校の進路相談会に、指定相談支援事業所が参加するようになったことで、具体的な支援について話が出来ようになってきている。県内統一のアセスメントシートについて、積極的な活用に向け、事業所への周知を行っている。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4-4 ひとり親家庭やささまざまな家庭への支援

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		
			25年度実績	30年度実績	
			高知市子ども・子育て支援事業計画		
			元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)	
ひとり親家庭医療費助成制度	子育て給付課	ひとり親家庭の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成する。所得税非課税世帯が対象。	対象者数8,028人 助成件数103,454件 助成金額288,087千円	対象者数6,860人 助成件数96,120件 助成金額279,704千円	継続 これまでと同様に制度の周知と適正な運用に努めている。対象者数は微減傾向だが、年度によって助成金額に増減があるため一定の予算確保は必要。
災害遺児手当	子育て給付課	交通事故その他の不慮の事故により、生計の中心となる者を失った遺児を養育している者に対して災害遺児手当を支給。義務教育修了前の遺児1人につき、年額3万円支給。	支給世帯数17世帯 支給児童数25人	支給世帯数10世帯 支給児童数14人	継続 他の業務とも連携を図り、対象者への制度の周知と適正な運用に努めている。
児童扶養手当	子育て給付課	離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育している者に対し、児童扶養手当を支給。	受給者数5,016人 対象児童数6,887人 児童扶養手当(扶助費)額2,201,494千円	受給者数4,231人 対象児童数5,657人 児童扶養手当(扶助費)額1,956,077千円	継続 これまでと同様に制度の周知と適正な実施に努めている。
児童家庭相談【再掲】	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事にかかる相談や児童虐待にかかる相談等に対応する。	市職員(保健師3名・ケースワーカー3名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 89件 (その他)426件 非行相談 1件 育成相談 21件 その他相談 35件 合計572件	ケースワーカー10名(保健師2名、教員1名、他7名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 221件 (その他) 305件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 1件 育成相談 24件 その他相談 5件 合計557件	継続 本年度は、ケースワーカー10名(保健師2名、教員1名、他7名)と子ども家庭支援相談員3名、再任用保育士1名体制で対応。電話・来所・訪問により対応している。虐待の疑いのあるケースについては、速やかな報告・相談・対応が重要であるため、関係機関との連携強化に努める必要がある。引き続き、虐待・相談にかかわる職員の専門性の強化に取り組む。
母子家庭等自立支援給付金制度	子育て給付課	経済的に弱い立場にある母子家庭の母又は父子家庭の父の雇用の安定と就職の促進を図るため、資格取得の際の受講料の一部助成や生活費の給付を行う。	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業11千円 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業107,305千円	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業409千円 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業63,539千円	継続 これまでと同様に制度の周知と適正な運用に努めている。
母子家庭等就業・自立支援センター事業	子育て給付課	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を目指し、相談員による就労情報の提供を実施する。専門相談員によるひとり親の抱えている問題についての課題整理を行う。	相談件数1,104件 就業者数90人	相談件数543件 就業者数26人	継続 これまでと同様に関係機関と連携しながら利用拡大に努めている。ひとり親家庭の特性に合った就業情報・求人確保が課題。
母子・父子・寡婦家庭への生活相談	子育て給付課	ひとり親家庭及び寡婦の生活向上のため、母子・父子自立支援員による相談を行う。	相談件数:母子2,391件、父子30件	相談件数:母子1,412件、父子22件	継続 母子・父子自立支援員2名を配置して相談事業を行っている。相談内容は多種多様であるため、他の機関との連携が必要である。
母子父子寡婦福祉資金貸付制度	子育て給付課	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭や寡婦の経済的自立と生活の安定を目的に、修学資金他11種類の貸付を行う。	母子福祉資金貸付金42,469千円 寡婦福祉資金貸付金4,196千円	母子福祉資金貸付金44,645千円 父子福祉資金貸付金536千円	継続 これまでと同様に制度の周知と適正な実施に努めている。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

5. 子どもの心身の健やかな成長に資する教育とその環境整備

5-1 生きる力の育成に向けた教育

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
社会人権教育推進事業	人権・こども支援課	①PTA人権教育研修講師謝金 ②人権作品募集及び人権作品展の開催、人権カレンダーの作成・配布	①31校(52件)参加6,642人(保護者・教職員・児童生徒) ②人権作品応募数 ポスター164点 標語170点 詩23点 応募作品中最優秀作品6点及びポスター優秀作品37点を人権カレンダーに掲載し、高知市立小・中・特別支援学校及び関係機関に配布した。	①21校(24件)参加4,739人(保護者・教職員・児童生徒) ②人権作品応募数 ポスター161点 標語154点 詩6点 応募作品中最優秀作品6点及びポスター優秀作品37点を人権カレンダーに掲載し、高知市立小・中・義務教育・特別支援学校及び関係機関に配布した。	継続	①参観日等の際に主体的に行う人権研修会等、継続して一定のニーズがあるが、内容により無償の講師(指導主事等)を招聘するケースもあり、以前より実施回数が増加している。 ②30年度は「人権作品展」を開催する場所をわんぱくこうちからオーテピア高知図書館へ変更、また展示期間も長くとることにより、より多くの人への人権啓発につなげることができた。また、多数の学校から応募が得られるよう、人権教育主任研修会等で人権作品や作品展について紹介し、周知を図った。
人権教育指導管理事業	人権・こども支援課	①学校・園での人権教育研修講師謝金 ②各教科・総合的な学習の時間等における人権学習講師謝金	①11校(11回)参加者数445人(教職員) ②38校(72回)参加者数9,548人(児童生徒)	①3校(4回)参加者数192人(教職員) ②31校(66回)参加者数7,750人(児童生徒)	継続	①近年は、様々な人と直接的な出会いを通して体験的に学ぶ人権学習のニーズが高まっており、より一層児童生徒の人権感覚を培う人権教育推進の一助となっている。 ②各学校からの支出希望は、予算総額を上回っているが、実施できなかった学校もあり、以前より回数減少した。
いじめ問題対策推進事業	人権・こども支援課	高知市いじめ防止基本方針に基づきいじめ防止等の対策を実効的に行う	※子ども未来プラン2010には掲載なし	平成27年4月に高知市いじめ問題対策連絡協議会等条例を制定。 条例に基づき、高知市いじめ防止等対策委員会を3回、高知市いじめ問題対策連絡協議会を1回開催した。	継続	対策委員会では、いじめの重大事態発生時等の具体的対応について、各委員から専門的な視点からの指導助言をもらう。
心のふれあい支援事業	教育研究所	6名の巡回相談員を委嘱し、多様な児童生徒に対して、学校復帰、学力保障、基本的生活習慣の確立等への支援を行っている。一方、小集団の活動ができる児童生徒には自然体験活動等の体験を通して、段階的に自立へ向けての指導・援助を行っている。	①不登校ふれあい体験学習 ②不登校児童生徒への多様な指導・援助 ③自宅に閉じこもりがちな児童生徒への指導・援助 ④学校不適応児童生徒相談・支援	①不登校ふれあい体験学習【デイキャンプ(小学部)、宿泊体験合宿(小学部、中学部・あったか)、勉強合宿(中学部)、お別れ遠足(小学部、全体)の計6回実施] ②不登校児童生徒への多様な指導・援助(巡回相談員6名)【学習支援:週2日、日本語支援:週1日、生活支援:随時で実施】	再構築	令和元年度は「心のふれあい支援事業」は廃止し、「教育支援センター事業」に組み入れる。内容としては、ふれあい体験学習については継続。巡回相談員については、「巡回相談員」を①「不登校児童生徒学習指導員」②「生活相談指導員」③「日本語指導員」に改め、各2名ずつを委嘱。①、②は「教育支援センター事業」に③は「帰国・外国人児童生徒支援事業」に入る。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
不登校対策総合支援事業	教育研究所	不登校の現状を改善するため、各学校に「楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)」を配付するとともに、不登校支援担当者研修会の開催や不登校対策専門家支援チームの派遣等を行っている。	①「校内不登校対策委員会担当者研修会(年3回)」の開催 ②全市立学校を対象として、欠席児童生徒(月毎)・長期欠席児童生徒(学年末)調査の実施 ③「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」の実施(年間1回全市立小3～中3まで) ④教育支援で困難な事例について、医療・心理の専門家支援チーム(6名)の派遣 ⑤人間関係づくりプログラム「あったかプログラム」の実践 ⑥高知市独自の尺度「あったかアンケート」の実践と研究 ⑦学級経営ハンドブックの作成	①「不登校支援担当者研修会(年1回)」 「不登校支援のための連絡会(年2回)」の開催 ②高知市立小中義務教育学校を対象として、欠席児童生徒(月毎)・長期欠席児童生徒(学年末)調査の実施 ③「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」の実施(年間1回全市立小3(義務9)～中3(義務9)まで) ④教育支援で困難な事例について、不登校対策専門家支援チーム(6名)を計14回派遣 ⑤人間関係づくりプログラム「あったかプログラム」の実践 ⑥高知市独自の尺度「あったかアンケート」の実践 ⑦学級経営ハンドブックの実践 ⑧中学校不登校支援委員会への指導主事等の参加	継続	①不登校支援担当者研修会(年3回)のうち、2回を不登校支援のための連絡会として、学校内での組織的な予防・支援のための確認を行った。
教育相談事業	教育研究所	児童生徒や保護者等の相談に応じる専任教育相談員1名と、児童生徒の個別の支援を行うふれあい相談員3名(高須・秦教室他)、指導員2名(朝倉教室)を配置している。引きこもりがちで家から出ることが困難な児童生徒には家庭訪問を、家からは入ることが困難な児童生徒に対しては、民家(高須・秦)を借り上げ個別の関わりを持っている。	①専任教育相談員配置(1名) ②個別指導のため民家の借り上げ(2教室) ③ふれあい相談員配置(2名)	①専任教育相談員配置(1名) ②個別指導のため民家の借り上げ(1教室) ③ふれあい相談員配置(3名)	再構築	令和元年度は「教育相談事業」を廃止し、内容はそのまま、「教育支援センター事業」に組み入れる。
スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業	教育研究所	児童生徒の問題行動等の状況や背景には、児童生徒の心の問題とともに家庭、地域、学校、友人関係等の環境の問題が複雑に絡み合っているものと考えられる。このため、教育分野だけでなく福祉の視点も加えたスクールソーシャルワーカーを配置して、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを結んだり等で、児童生徒の環境を改善していく。	家庭環境に起因する深刻なケース(虐待・養育放棄・経済的困窮等)について、7名のSSWを19中学校区に派遣し、学校と関係諸機関を結ぶネットワークづくりの構築を図るとともに、保護者・児童生徒をサポートする体制づくりを進めた。	家庭環境に起因する深刻なケース(虐待・養育放棄・経済的困窮等)について、16中学校区や依頼のあった中山間の小規模校に16名、また、本年度から高知市立特別支援学校及び義務教育学校への1名を加えて計17名のSSWを派遣し、学校と関係諸機関を結ぶネットワークづくりを図るとともに、保護者・児童生徒をサポートする体制づくりを進めた。(支援した児童生徒数:小295名、中213名、高6名、特9名)	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の 取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
不登校児童生徒支援補助員配置事業	教育研究所	教育研究所(教育支援センター)が関わっている(通所・訪問)不登校児童生徒の自立と学校復帰を図るため支援補助員3名を配置し、指導・援助を行っている。	支援補助員を3名配置し、教育研究所が関わっている(通所・訪問)児童生徒の指導・援助を行った。	支援補助員を3名配置し、教育研究所が関わっている(通所・訪問)児童生徒(約110名)の指導・援助を行った。	再構築	令和元年度は「不登校支援補助員配置事業」を廃止し、内容はそのまま、「教育支援センター事業」に組み入れる。
生徒指導充実事業	人権・こども支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の組織的な生徒指導の推進、問題行動への対応力の向上</li> <li>・教職員の資質向上</li> <li>・教育課程に位置づいた生徒指導の充実</li> <li>・予防的視点に立った日常的な生徒指導の充実</li> </ul>	※子ども未来プラン2010には掲載なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>①生徒指導スーパーバイザーを、全市立学校にのべ902回派遣した。</li> <li>②6校の小中学校に大学教授などの講師(6名)を学校支援アドバイザーとして、のべ22回派遣した。</li> <li>③心の教育アドバイザーを20校、61回派遣した。また保護者や教員への面接等も行い、学校支援を行った。</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>①不登校対策アドバイザーを、全市立学校に派遣し、従来の生徒指導スーパーバイザーとしての生徒指導上に関わる課題への学校支援に加え、不登校の予防と支援に向けた体制を強化するために、不登校の未然防止や初期対応のための学校の取組や支援について指導・助言を行う。</li> <li>②学校支援アドバイザー3名を4校の指定校に年4回派遣し、指導・助言を受ける。</li> <li>③心の教育アドバイザーを、学校長の要請に応じ、派遣する。</li> </ul>
学校カウンセラー推進事業	人権・こども支援課	児童生徒へのカウンセリングや、カウンセリングを行う教職員及び保護者に対して助言・援助を行うとともに、カウンセリングに関する情報収集・提供等を通じて、学校全体の教育相談活動の充実を図る。また、児童生徒、保護者に接し、解決に向け学校への橋渡しをすることにより、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応・早期解決を図る取組を進める。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高知市立学校50校(38小学校、10中学校、1特別支援学校、1高等学校)に学校カウンセラーを配置し、20,143件(前年度比+2,761件)の相談があった。児童生徒からの相談は9,399件で、全体の相談数の46%を占めている。</li> <li>②2名の大学教授等によるスーパーバイズや研修を行い、学校カウンセラーの資質の向上を図った。</li> <li>③小中学校9校に、学校カウンセラーの緊急派遣を行った。支援会に参加したり、保護者等の相談に応じたりした。</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>①児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対して助言・援助を行う。</li> <li>②2名の大学教授等によるスーパーバイズや研修を行うことで、学校カウンセラーの資質・向上を図る。</li> <li>③学校カウンセラーへの相談件数の増加や、相談内容の多様化に対応し、必要に応じて学校カウンセラーの緊急派遣を行う。</li> </ul>



高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

5-2 子どもの健全育成

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
街頭補導活動事業	少年補導センター	不良行為少年の早期発見・早期補導、街頭における少年の実態把握、少年を取り巻く社会環境の浄化を目的に街頭補導を実施する。	501名(男336, 女165)(小学生12, 中学生349, 高校生91, その他の学生11, 有職少年4, 無職少年34)を補導した。行為別には、怠学210, 不良交友111, 喫煙157, 飲酒2, 家出7, 物品持ち出し2となっている。	62名(男48, 女14)(小学生6, 中学生23, 高校生20, その他の学生4, 有職少年5, 無職少年4)を補導した。行為別では、怠学23, 不良交友15, 喫煙12, 不健全娯楽7, 家出1, 飲酒2, その他2となっている。	継続	昨年度の同時期に比べると街頭補導での補導件数は微増傾向にある。また、補導に至らないまでも子どもたちに帰宅指導を含めた声をかけることは多くある。子どもたちの姿をみかけなくても子どもたち同士の問題やトラブルは顕在化していると考えており、地道に街頭補導活動を継続していく。
少年相談「アシスト119」事業	少年補導センター	少年に関する夜間の相談窓口として、月、火、金の18時から21時まで開設している。毎回、教員、教員OB、助産師、カウンセラー等の専門性を持った相談員2名が対応している。	59件の実相談があった。相談者は、保護者21件、高校生24, 中学生4件, 小学生6件であり、子どものことで悩んでいる保護者の受け皿となっている。	着信総数57件, 実相談は16件であった。相談者は、保護者15件, 高校生0件, 中学生1件, 小学生0件, その他の学校0件, 有職無職少年0件であり、学校や家庭など様々な思春期の悩みを抱える中高年生だけでなく、保護者の相談の受け皿となっている。	その他	平成30年度末をもって事業廃止
少年非行防止ポスター展事業	少年補導センター	中学生自身の非行防止の意識を高めるとともに、優秀作品の発表、ポスター化によって啓発を図る。	14校, 880名の応募があり、特選4, 優秀6, 優良20, 入選45, 佳作69を表彰した。作品の一部は、市役所本庁ピロティ及びイオン高知店内に掲示した。また、表彰作品をもとに非行防止ポスターと万引き防止チラシを作成・配布し啓発を図った。	16校, 669点の応募があり、特選4, 優秀6, 優良20, 入選37, 佳作60を表彰した。作品の一部は、高知市保健福祉センター、イオンモール高知店内及びオーテピアに掲示した。また、表彰作品をもとに非行防止ポスター、万引き防止チラシ、情報モラル啓発ポスターを作成・配布し、啓発を図った。	継続	入賞作品を活用し、各種の啓発用ポスターを作成・配布することにより、広報啓発活動を行う。
少年非行対策	少年補導センター	高知市少年非行対策の重点課題として、小学校では「万引き防止指導の徹底」、中学校では「自転車盗難防止指導の徹底」に取組む。	高知市内公立全小学校41校で、万引き防止集会を実施。集会の事前と事後に意識調査の実施、集計・分析。分析の結果、正答率が95%を下回った学年児童に対して、再指導を行った。(再指導17校 学年指導9回, 学級指導80回) 高知市内の全中学校19校で、補導センター職員が自転車盗難防止についての指導の実施。意識調査もあわせて実施。2～3学期と生徒会・委員会と少年補導センター職員と合同で、自転車の施錠点検及び駐輪場の整理整頓指導を行った。	高知市立小学校・義務教育学校計25校から依頼があり、28回、集会形式・授業形式で実施した。30年度は、事後アンケートのみを行い、その結果を各校に返却し、今後の指導に役立ててもらった。 高知市内の全中学校、義務教育学校19校で、学校が主体となって自転車盗難防止指導を実施。1学期に各中学校の生徒会・委員会と補導センター職員が合同で、自転車の施錠点検及び駐輪場の整理整頓指導をかねた挨拶運動を行った。また施錠率80%以上を目指し、学期毎に自転車通学の18校で、施錠率調査を実施した。(ただし3学期については、19校で実施)		小学校における万引き防止集会及び万引き防止指導を含めた非行防止指導は、学校現場からの強い要望があり、30年度も実施した。できるだけ、学校が主体的に取り組んでいただけるよう、お願いはしているが、依頼のあった学校・団体には応えていくようにする。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
環境浄化活動事業	少年補導センター	悪書(少年に見せてはならない本、見せたくない本)やアダルトビデオ、DVD等を回収・廃棄している。	市内6か所に設置しているが、大原緑地のものを新田町の萩公園に移転した。悪書2,855冊、ビデオ・DVD4,479本を回収し、廃棄した。	市内6か所に白いポストを設置し、悪書1,662冊、ビデオ・DVD等4,730本を回収し、廃棄した。	継続	特記事項なし
情報モラル教育の推進事業	少年補導センター	インターネット等の情報の氾濫により、出会い系サイトやゲームサイトのコミュニティサイトを利用した性犯罪被害事件や性非行が発生している。被害防止のため、フィルタリングの普及や啓発に取組む。	48団体(約6,056名)で学習会を実施した。また、「あかるいまち」や「補導センターだより」での啓発も行った。	70団体117教室(8,833名)で学習会を実施した。また、「補導センターだより」での啓発も行った。依頼のあった学校や団体を対象に出前教室を実施した。児童生徒や保護者を啓発するためにリーフレットやチラシを作成し啓発を行った。	継続	30年度は依頼のあった学校や団体には出前教室を実施し、依頼には100%対応した。市外の学校等にも出向き、教室開催を行った。今後も依頼のあった学校・団体には対応するようにしていく。また、情報モラル生徒用ノートの開発にも取り組む。
青少年健全育成事業	生涯学習課	高知市青少年対策推進本部を中心として、青少年育成協議会、PTA連合会、子ども会連合会等と連携しながら、「市民意識の高揚と啓発活動」「地域ぐるみ運動の活性化」の基本施策に基づき様々な事業を実施する。	校区青少協の各種事業、ブロック共同事業(野外活動、スポーツ交流、ボランティア活動等)、あいさつ運動、巡回指導ほか。	校区青少協の各種事業、ブロック共同事業(野外活動、スポーツ交流等)、あいさつ運動、巡回指導等のボランティア活動を実施。 ・ブロック共同事業参加者数1,249人(6ブロックの合計)	継続	特記事項なし
中学生体験活動推進事業	学校教育課	中学生が地域の人々に学び、勤労の喜びや感謝の心を育み、自立心を育成していく体験活動を支援し、さらなる推進を図る。	高知市立中学校生徒が2日から5日間、2,042人(延べ7,005名)が職場体験学習を実施。	高知市立中・義務教育学校生徒は1日から3日間、特別支援学校生徒は2日間から10日間において、1,998人(延べ6,819名)が職場体験学習を実施。	継続	今年度についても、多くの学校で職場体験学習を実施予定である。校区内の事業所だけでなく、校区外の事業所でも体験学習を行う予定である。生徒は学校を離れ、良い体験学習ができていく。
世代間交流ふれあい事業	生涯学習課	文化センターやふれあいセンター等の公立公民館において、地域住民、特に高齢者と子どもたちの交流を通して世代間の連帯意識を養い、地域文化を継承することを目的に講座を開講する。	各公民館で49講座を実施し、1,977人が参加した。	各公民館で58講座を実施し、2,292人が参加した。	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
高知チャレンジ塾	学校教育課	生活保護世帯等の高知市内の中学1年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、学習支援・進学支援を継続的に行うことにより、高等学校進学や、生徒が将来への希望をもって進路を選択できるようにすることを目的とする。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間登録者数382人(うち生活保護世帯91人・準要保護世帯159人)</li> <li>年間参加延べ人数12,985人</li> <li>3年生、136人中135人が高等学校・専修学校等への進学</li> </ul>	継続	10会場のうち、2会場で30年度使用した会場とは別会場での実施になっている(建物の修繕工事のため)。会場変更や会場の広さの関係で、受入体制に若干の変更はあるが、状況に応じて対応していく。登録者数を維持できるよう呼びかけを行う。
児童館・集会所子ども会活動	人権・こども支援課	児童館9か所、集会所3か所において小学生及び中学生を対象とした子ども会活動を実施。	年間参加者数 児童参加者数46,471人 生徒参加者数2,421人 その他の参加者11,093人	年間参加者数 総計68,411人 うち児童参加者数47,550人 生徒参加者数1,877人 その他の参加者18,984人	継続	活動内容の一層の活性化とともに、子ども会についての広報と周知を充実させ、参加者数の増加を図る。施設の老朽化、耐震改修への対応に、順次着実に取り組んでいく。
放課後児童健全育成事業【再掲】	子ども育成課	放課後に、安全で安心できる居場所づくりを図るために「放課後児童クラブ」の運営に取組む。	放課後児童クラブは35校で67クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。	放課後児童クラブは35校で88クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の低学年の申込みについて全て入会できた。	拡大	平成31年4月から、放課後児童クラブは35校で92クラブを開設した。
放課後子供教室事業	子ども育成課	放課後子ども教室は、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的とし、小学校1年生から6年生までを対象に実施している。また、放課後学習室は、学ぶ意欲を高めるため、学習習慣の定着を図るような場の拡充や質を上げることを目的とし、放課後児童クラブを設置している小学校4年生から6年生までと中学校を対象に実施している。	38校で実施 (内訳) ・放課後子ども教室 7校 ・放課後学習室(小学校) 26校 (中学校) 4校	43校で実施 (内訳) ・放課後子ども教室 7校 ・放課後学習室(小学校) 34校 (中学校) 2校	継続	

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

5-3 家庭や地域の教育力の向上

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			
			25年度実績	30年度実績		
			高知市子ども・子育て支援事業計画			
			元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)		
ちいさいひとたちのための絵本とお話にであう会	図書館・科学館課	乳幼児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手遊び・歌遊び、パネルシアターなどを行い、読書に親しむきっかけづくりの場とする。	10回開催し、毎回10組前後の親子が参加※8、10月を除き毎月第1水曜日に実施	10回開催。参加人数 255人 ※毎月第1水曜日に実施 別途、下記おはなし会行事を毎土曜日に実施 ①「びった～ あかちゃんのおはなしかい～」 33回開催 参加人数 613人 ②「おはなしのじかん」 33回開催 参加人数 495人	継続	
日曜こども童話教室	図書館・科学館課	高知市内在住の5歳児～小学生を対象に手作り絵本の教室を開催し、想像力や読書力を養う。	4回開催し、26名が参加。10月の読書週間中に作品展示を行った。展示後、参加者へ製本した作品をお渡しした。	平成28年度から休止状態	その他	講師後継者不在のため実施困難な状態
職場体験・図書館見学受入事業	図書館・科学館課	主に中学校の職場体験学習や、小学校の社会見学を受入れ、図書館業務への理解と興味を促す。	職場体験：延べ 35校、69人 図書館見学：延べ65校、4,255人 (分館・分室含む)	職場体験：延べ 31校、53人 図書館見学：延べ72校、4,311人 (分館・分室含む)	継続	
親子ふれあいの場づくり	生涯学習課	地域主催の昔ながらの年中行事等を通じて、子どもたちと保護者が地域社会に親しむことを目的に講座を開設。	親子ふれあい講座22講座37回実施。延べ参加者数1,493人。 夏休み親子教室・夏休み子ども教室・こどもふれあい事業等5講座20回実施。延べ参加者数682人。	学級・講座開設事業として、親子ふれあい講座29講座40回実施。延べ参加者数1,843人。 公民館事業としては、夏休み親子教室・夏休み子ども教室・こどもふれあい事業等18回を実施。延べ参加者数678人。 工石山青少年の家では親子を対象とした主催共催事業を合わせて10回開催し参加人数は230人。	継続	特記事項なし
学校施設開放推進事業	生涯学習課	生涯学習の振興を図るため、学校教育に支障のない範囲で、身近な学習の場として開放する。	145団体・13,876人が利用。	137団体・17,099人が利用。	継続	特記事項なし
地域学級・講座開設事業	生涯学習課	地域の社会教育の振興を図るため、公民館、保護者会などの各種団体が教養の向上、社会福祉の推進を図り、公民館等を利用して行う自主的で継続的活動の育成を目的に各グループが主催する講座や学習会の講師に対する謝金の一部を助成する。	成人学級、成人講座、女性学級、家庭教育講座、親子ふれあい講座、人権教育講座の計101グループが346講座を実施し、10,466人が参加した。	成人学級、成人講座、女性学級、家庭教育講座、親子ふれあい講座、人権教育講座の計113グループが312講座を実施し、9,397人が参加した。	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
開かれた学校づくり	学校教育課	学校・家庭・地域が相互に連携し一体となって、学校や地域の清掃活動やあいさつ運動、児童生徒の安全確保に関わる活動等に取り組む。	定期的に推進委員会をもつことで家庭や地域社会との連携の強化が図られた。子どもの教育に関わる活動や学校関係者評価に関わることで学校への支援を進めることができた。	定期的に推進委員会をもつことで家庭や地域社会との連携の強化が図られた。子どもの教育に関わる活動や学校関係者評価に関わることで学校への支援を進めることができた。	継続	各学校において定期的に推進委員会を開催できており、学校と保護者、地域社会との連携がとられている。さらに、関係を密にするとともに、学校への支援を強化する。
教育シニア・ネットワーク推進事業	学校教育課	社会に貢献できる子どもたちの健全育成を目指し、家庭や地域または学校と連携して「豊かな心を育む」取組みを推進する。	各小中学校区やブロックごとに、地域や学校と連携しながら、学校の環境美化整備や児童生徒の登下校時の交通安全の指導や見守り、学校の課題に関する相談等、学校・家庭・地域社会の相互連携を図りながら、児童生徒の健全育成に向けた活動を実施した。	小学校区やブロックごとに、学校の環境美化整備や行事への参加や協力、学習支援、児童生徒の登下校時の交通安全の指導や見守り、学校の課題に関する相談等、学校・家庭・地域社会の相互連携を図りながら、児童生徒の健全育成に向けた活動を実施した。	継続	シニア・ネットワーク会員の年齢構成が高くなっているため、引き続き、シニア・ネットワーク事務局から、退職教職員に対する新規入会の呼びかけを積極的に行っていく必要がある。
まんが館事業	生涯学習課	まんが文化の振興や情報発信を目的とした企画展のほか、子どもから大人まで楽しめるイベントを実施する。	「隆一墨にあそぶ」「青山剛昌の世界展」等企画展を6回実施予定。「まんさい—こうちまんがフェスティバル2013」を開催やまんが体験イベント事業」を延べ13回実施。	横山隆一記念まんが館開館15周年記念企画展「隆一珍コレクション展～珍品・迷品・お蔵出し!～」、「ムーミン絵本の世界展」や、志国高知 幕末維新博 関連企画「まんがで読む! 幕末維新展」等企画展を5回実施。「まんさい—こうちまんがフェスティバル2018」、「第14回まんがの日記念・4コマまんが大賞を開催。夏・冬あわせて延べ13回の「まんが体験イベン	継続	特記事項なし
文化財保存活用事業	民権・文化財課	年2回の文化財施設を利用した「おなはし会」の開催。	6月9日と11月3日に旧関川家住宅民家資料館で「一宮の昔を語る会」、11月9日と10日に寺田寅彦記念館で「親子で体験! わくわく科学教室」、11月23日に大川筋武家屋敷資料館で「武家屋敷を巡る! ふか〜いはなし」を実施した。	6月3日に旧関川家住宅民家資料館で「一宮の昔を語る会」、11月18日に寺田寅彦記念館で「親子で体験! わくわく科学教室」を実施した。	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一宮の昔を語る会」は、一宮地区内のコミュニティ活動の一環として、地域内にある国指定重要文化財「旧関川家住宅」を会場に開催しているもの。</li> <li>・「親子で体験! わくわく科学教室」は、小学校高学年を対象として、市指定史跡「寺田寅彦邸跡と居室」を会場に開催しているもの。</li> <li>・いずれも、地域にある文化財に親しみながら、地域の歴史や偉人の功績等を学ぶことができる事業であり、今後も継続していく。</li> </ul>
スポーツ少年団活動	スポーツ振興課	地域におけるスポーツ少年団の普及と育成および活動の活性化を図り、青少年の健全な育成に寄与し、あわせて生涯スポーツの基盤をつくることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録件数 団体111、指導者531人、団員2,763人</li> <li>・主催大会 市春季大会 参加者2,452人 市秋季大会 参加者2,609人</li> <li>・補助事業 モデル育成事業 3万円補助×10団体 県外交流事業 10万円補助×2団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録件数 団体111、指導者527人、団員2,309人</li> <li>・主催大会 市春季大会 参加者1,914人 市秋季大会 参加者2,125人</li> <li>・補助事業 モデル育成事業 3万円補助×5団体</li> </ul>	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			25年度実績	30年度実績	元年度の取組方針	現状・課題(30年度からの変更点を含む)
運動部活動等推進事業	学校教育課	高知市立学校生徒の四国大会・全国大会の派遣にかかる経費を補助することにより、運動部活動の振興を図る。	四国中学校総合体育大会107名、全国中学校総合体育大会2名の大会出場に補助をした。	四国中学校総合体育大会121名、全国中学校総合体育大会22名、前述大会に準じる全国大会16名の大会出場に補助をした。	継続	30年度についても、多くの生徒に大会の派遣に係る経費の補助をすることができた。全国中学校総合体育大会やそれに準ずる大会への参加は増え、本事業の補助が運動部活動の振興につながっている。
1日保育者体験事業	保育幼稚園課	保育所等の入所児童の保護者に、保育士体験等を通じて、子どもとの関わり方、保育所における児童の生活の様子、保育活動の内容等を知ってもらうことで、保護者の子育て力の向上を図り、併せて、職員の資質の向上並びに保護者と保育所等の信頼関係の構築を図る。	民営保育所:2施設 私立幼稚園:1施設	実施なし	縮小	平成29年度で県補助終了のため、平成30年度以降実施なし